

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第174期) 至 平成24年3月31日

北越紀州製紙株式会社

(E00645)

第174期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

北越紀州製紙株式会社

目 次

頁

第174期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	39
第5 【経理の状況】	49
1 【連結財務諸表等】	50
2 【財務諸表等】	102
第6 【提出会社の株式事務の概要】	165
第7 【提出会社の参考情報】	166
1 【提出会社の親会社等の情報】	166
2 【その他の参考情報】	166
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	168

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第174期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 北越紀州製紙株式会社

【英訳名】 HOKUETSU KISHU PAPER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 岸本哲夫

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市西蔵王三丁目5番1号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 _____

【事務連絡者氏名】 _____

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号

【電話番号】 03(3245)4500番

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 堀川淳一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第170期 平成20年3月	第171期 平成21年3月	第172期 平成22年3月	第173期 平成23年3月	第174期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	172,708	182,814	193,951	217,013	230,575
経常利益 (百万円)	7,891	6,751	9,573	10,282	13,906
当期純利益 (百万円)	4,074	1,913	7,239	5,431	12,796
包括利益 (百万円)	—	—	—	4,164	14,017
純資産額 (百万円)	140,184	136,712	139,989	139,822	152,703
総資産額 (百万円)	292,726	313,731	340,970	322,254	332,994
1株当たり純資産額 (円)	656.96	640.36	667.32	680.03	737.82
1株当たり 当期純利益金額 (円)	19.19	9.01	34.38	26.21	62.70
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	62.68
自己資本比率 (%)	47.6	43.3	40.8	43.2	45.3
自己資本利益率 (%)	2.9	1.4	5.3	3.9	8.8
株価収益率 (倍)	23.45	46.60	13.58	17.06	8.79
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,994	10,000	36,944	25,859	29,082
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△35,411	△34,804	△10,637	△6,208	△9,564
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,733	31,623	△30,866	△20,020	△9,366
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,363	15,204	11,668	11,194	23,158
従業員数 (名)	2,950	3,028	4,071	3,951	4,140
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	152,660	161,685	151,533	154,343	198,183
経常利益 (百万円)	6,371	5,262	5,605	5,429	11,789
当期純利益 (百万円)	3,282	1,107	3,216	2,047	15,160
資本金 (百万円)	42,020	42,020	42,020	42,020	42,020
発行済株式総数 (千株)	214,052	214,052	209,263	209,263	209,263
純資産額 (百万円)	130,175	125,694	124,987	121,831	135,817
総資産額 (百万円)	266,983	287,432	270,921	264,578	299,886
1株当たり純資産額 (円)	611.78	590.92	597.59	593.89	659.94
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (8.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	15.43	5.21	15.24	9.85	73.87
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	73.84
自己資本比率 (%)	48.8	43.7	46.1	46.0	45.3
自己資本利益率 (%)	2.5	0.9	2.6	1.7	11.8
株価収益率 (倍)	29.17	80.66	30.64	45.36	7.46
配当性向 (%)	90.7	230.5	78.7	121.8	16.2
従業員数 (名)	1,250	1,264	1,265	1,227	1,575

- (注) 1 第170期1株当たり配当額14.00円のうち2.00円は創業百周年記念配当金であります。
2 第170期、第171期、第172期及び第173期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

企業集団の沿革の主たる事項は次のとおりであります。

明治40年4月	長岡市にて設立総会を開催、北越製紙(株)創業(同年5月9日設立登記)
明治41年10月	長岡工場で板紙の製造を開始
大正3年7月	新潟市に北越板紙(株)を設立
大正6年2月	北越板紙(株)を合併、新潟工場と称す
大正9年12月	市川市に市川工場を建設、上質紙の製造を開始
昭和10年12月	長岡工場でファイバーの生産を開始
昭和12年5月	新潟市に北越パルプ(株)を設立
昭和19年3月	北越パルプ(株)を合併、パルプ工場と称す
昭和22年1月	北越水運(株)(現 北越物流(株))を設立、運送事業を開始(現 連結子会社)
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和25年10月	三重県南牟婁郡に紀州製紙パルプ(株)(紀州製紙(株))を設立
昭和26年8月	紀州製紙パルプ(株)紀州工場を建設、未晒クラフトパルプの生産を開始
昭和29年11月	紀州製紙パルプ(株)紀州工場で洋紙の生産を開始
昭和30年9月	吹田市に紀州製紙パルプ(株)大阪工場を建設、洋紙の生産を開始
昭和31年7月	長岡工場に上質紙抄紙機(3号機)を新設
昭和32年3月	パルプ工場に晒クラフトパルプ製造設備完成
昭和33年2月	新潟工場、パルプ工場、新潟支社の三事業所を統合、新たに新潟工場と称す
昭和35年5月	紀州製紙パルプ(株)は紀州製紙(株)に商号変更
昭和36年10月	市川工場に塗工白板紙抄紙機(4号機)を新設
昭和39年5月	市川工場に塗工白板紙抄紙機(5号機)を新設
昭和39年6月	新潟工場は新潟地震により被災、ただちに再建工事(新鋭抄紙設備を含む)に入る
昭和41年3月	新潟工場の再建工事完成(2号機移設、3号機新設)
昭和43年8月	新潟工場に長網三層高級白板紙抄紙機(4号機)を新設、わが国初の表裏のない板紙の生産開始
昭和45年4月	新潟工場に大型上質紙抄紙機(5号機)を新設
昭和46年6月	総合建設業を営む(株)北越エンジニアリングを設立(現 連結子会社)
昭和46年9月	長岡工場に繊維板「パスコ」製造設備完成
昭和46年10月	勝田工場を新設、第一期工事として液体紙容器及び紙加工設備完成
昭和50年4月	勝田工場に特殊白板紙抄紙機(1号機)を新設
昭和52年11月	北越パッケージ(株)を設立、勝田工場の液体紙容器及び紙加工品の製造、販売の業務を移管(現 連結子会社)
昭和61年7月	新潟工場に上・中質微塗工紙抄紙機(6号機)を新設
平成2年9月	新潟工場に上・中質塗工紙抄紙機(7号機)を新設
平成10年7月	新潟工場に上質塗工紙抄紙機(8号機)を新設、ECFパルプを生産開始
平成12年4月	全社のパルプをECF法に転換
平成12年4月	市川工場と勝田工場を組織統合し、関東工場と称す
平成14年3月	長岡工場に特殊紙抄紙機(6号機)を新設
平成16年10月	新潟県中越地震で長岡工場被災、早期復旧果たす
平成18年7月	三菱商事(株)との業務提携契約を締結
平成18年8月	三菱商事(株)は、当社株式の第三者割当増資を引受け主要株主となる
平成18年12月	日本製紙(株)との業務提携契約を締結
平成18年12月	大王製紙(株)との技術提携契約を締結
平成19年4月	創業百周年を迎える
平成20年9月	新潟工場に上質塗工紙抄紙機(9号機)を新設
平成21年10月	紀州製紙(株)との株式交換により同社を完全子会社とする 同時に当社商号を「北越紀州製紙(株)」に変更
平成23年3月	東日本大震災で関東工場(勝田)等で被災、早期復旧果たす
平成23年4月	紀州製紙(株)を吸収合併し、事業統合する
平成23年4月	北越紀州販売(株)を設立(現 連結子会社)
平成23年10月	北越紀州販売(株)に丸大紙業(株)と(株)田村洋紙店の代理店事業を統合する
平成23年10月	中国(広東省)に江門星輝造紙有限公司を設立(現 連結子会社)
平成24年2月	東洋ファイバー(株)との株式交換により同社を完全子会社とする(現 連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社29社及び関連会社7社で構成されております。また、当社はその他の関係会社である三菱商事(株)とも継続的な事業上の関係を有しております。当企業集団が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、「第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(セグメント情報等)」のセグメントと同一の区分であります。

(1) 紙パルプ事業

当社及び東洋ファイバー(株)はパルプ・紙を製造し、紙の販売は三菱商事(株)、北越紀州販売(株)並びにその他の代理店を通じて行っております。

また、三菱商事(株)は、木材チップをはじめとする原材料を当社に納入しております。

北越紙精選(株)、勝田紙精選(株)及び紀州紙精選(株)は、製品の仕上、包装工程を受託しております。

(株)テクノ北越及び紀南産業(株)は、当社の紙製造に関する作業の請負をしております。

(2) パッケージング・紙加工事業

北越パッケージ(株)、(株)ビーエフ及び東拓(上海)電材有限公司は、紙器、事務機器用紙及び紙加工品の製造・加工及び販売を行っております。また、その使用する加工原紙の一部を三菱商事(株)、北越紀州販売(株)から購入しております。

当社は、(株)ニッカンに紙の加工の一部を委託しており、その使用する加工用原紙の一部を供給しております。

(3) その他

① 木材事業

(株)北越フォレスト及び紀州造林(株)は、製紙用チップを製造し当社に販売しております。また、バイオマスボイラー向け燃料チップを集荷及び製造し、当社に販売しております。

② 建設業、機械製造・販売・営繕

(株)北越エンジニアリングは、当社グループの設備の一部を製作・納入するとともに、当社設備の保守・修繕作業を受託しております。また、同社は建設業を営み、請負工事等も行っております。

③ 運送・倉庫業

北越物流(株)及び北越水運(株)は、一般貨物運送業及び倉庫業を営み、当社の製品並びに当社で使用する原材料の保管・運送を行っております。

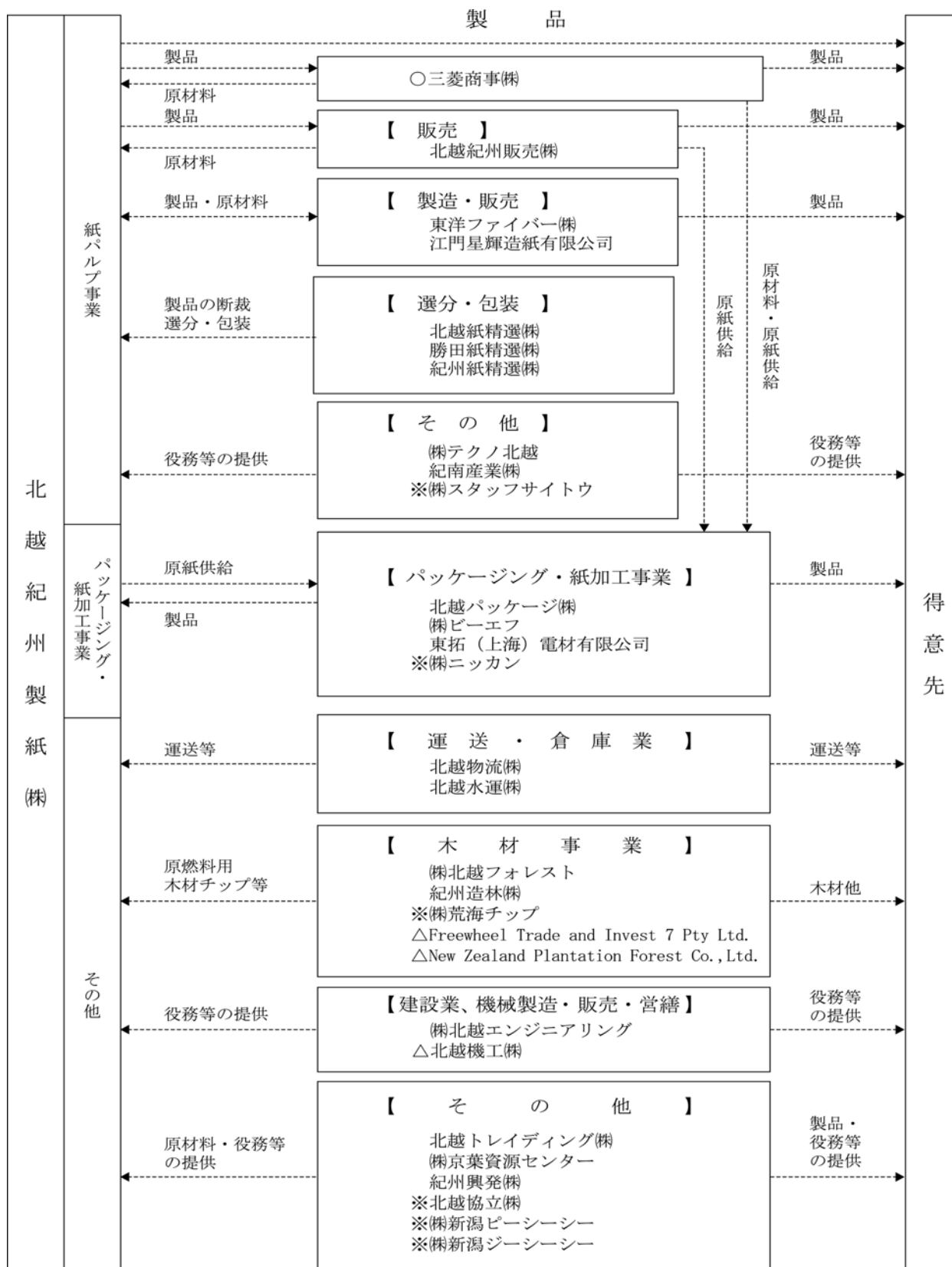
④ その他

北越 트레이ディング(株)は、諸資材を当社に納入しております。また、同社は、不動産の売買、自動車学校等を運営しております。

(株)京葉資源センターは、古紙卸売業及びパレット製造・販売業を営んでおり、当社及び外部に販売しております。

紀州興発(株)は自動車学校及びゴルフ練習場の運営を行っております。

上記の企業集団の状況について事業の系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※ 持分法適用会社
 △ 持分法非適用会社
 ○ その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 北越紀州販売㈱	東京都 千代田区	1,300	紙パルプ事業	100	当社製品の販売 当社に原材料を販売 役員の兼任等…有	*1 *5
東洋ファイバー㈱	静岡県 沼津市	100	紙パルプ事業	100	当社に製品・原材料を販売	
星輝投資控股有限公司	中国 香港	百万米ドル 50	紙パルプ事業	60	債務保証 役員の兼任等…有	
江門星輝造紙有限公司	中国 広東省	百万米ドル 50	紙パルプ事業	60 (60)	役員の兼任等…有	
北越紙精選㈱	新潟県 新潟市東区	30	紙パルプ事業	100	当社製品の断裁・選分・包装作 業の請負 役員の兼任等…有	
㈱テクノ北越	新潟県 新潟市東区	29	紙パルプ事業	84.8 (4.7)	当社排水処理業務の請負 当社に工程薬品販売 諸薬品等の入出庫を請負	
勝田紙精選㈱	茨城県 ひたちなか市	20	紙パルプ事業	100 (15)	当社製品の断裁・選分・包装作 業の請負 役員の兼任等…有	
紀南産業㈱	三重県 南牟婁郡 紀宝町	30	紙パルプ事業	100	当社の紙関連製造作業の請負 当社資材の荷揚、運搬等の業務 の請負	
紀州紙精選㈱	三重県 南牟婁郡 紀宝町	10	紙パルプ事業	100	当社製品の断裁・選分・包装作 業の請負	
北越パッケージ㈱	東京都 千代田区	481	パッケージン グ・紙加工事業	91.4 (4.3)	当社製品の購入 役員の兼任等…有	
㈱ビーエフ	埼玉県 所沢市	120	パッケージン グ・紙加工事業	87.5	当社製品の購入	
東拓(上海)電材有限公司	中国 上海市	180	パッケージン グ・紙加工事業	51 (30)	当社製品の購入	
紀州造林㈱	大阪府 吹田市	405	その他	100	当社に原燃料用チップを販売	
㈱北越フォレスト	福島県 河沼郡 会津坂下町	45	その他	100	当社に原燃料用チップを販売 役員の兼任等…有	
北越物流㈱	新潟県 新潟市東区	249	その他	100	当社製品・原材料の輸送及び製 品の保管 役員の兼任等…有	
北越水運㈱	新潟県 新潟市東区	30	その他	100 (100)	当社製品・原材料の輸送	
㈱北越エンジニアリング	新潟県 新潟市東区	150	その他	100	当社工場の設備工事 保守修繕工事請負 役員の兼任等…有	
北越トレーディング㈱	東京都 中央区	100	その他	100	当社に諸資材を販売 役員の兼任等…有	
紀州興発㈱	大阪府 吹田市	60	その他	100	当社所有土地の賃借	
㈱京葉資源センター	千葉県 市川市	40	その他	100	当社に原料古紙・パレットを販 売	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容	摘要
(持分法適用関連会社)						
㈱スタッフサイトウ	新潟県 長岡市	10	紙パルプ事業	15	諸薬品等の入出庫を請負 当社製品の構内物流業務の請負 当社環境整備業務の請負	* 2
㈱ニッカ	新潟県 長岡市	150	パッケージン グ・紙加工事業	50	紙加工を委託 当社に紙製品等を販売 役員の兼任等…有	* 3
㈱新潟ジーシー	新潟県 新潟市東区	312	その他	40	当社に製紙用填料を販売	
㈱新潟ピーシー	新潟県 新潟市東区	100	その他	30	当社に製紙用填料を販売	
㈱荒海チップ	福島県 南会津郡 南会津町	20	その他	37.5	当社にチップを販売	
北越協立㈱	新潟県 新潟市北区	10	その他	36.1	当社にパレットを販売 役員の兼任等…有	
(その他の関係会社)						
三菱商事㈱	東京都 千代田区	204,447	総合商社	[25.5]	当社と業務提携契約を締結 当社製品の販売 当社に原材料を販売 役員の受入…1名	* 4

(注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 * 1 : 特定子会社に該当しております。

4 * 2 : 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 * 3 : 持分は100分の50ではありますが、コクヨ㈱グループとの共同支配のため関連会社としております。

6 * 4 : 有価証券報告書の提出会社であります。

7 * 5 : 北越紀州販売㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	29,609百万円
	②経常利益	206 "
	③当期純利益	119 "
	④純資産額	4,744 "
	⑤総資産額	29,099 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
紙パルプ事業	2,758
パッケージング・紙加工事業	592
その他	790
合計	4,140

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
1,575	42歳1ヶ月	20年0ヶ月	5,875

セグメントの名称	従業員数(名)
紙パルプ事業	1,575

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 前事業年度に比べ従業員数が348名増加しておりますが、主として平成23年4月1日付で、紀州製紙(株)を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による悪化から緩やかに回復しつつあるものの、欧州政府債務危機による金融不安や、歴史的な円高水準の継続等の影響から、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、印刷・情報用紙等の国内需要が低迷している中、東日本大震災による製紙業界全体の供給不足に対応したこともあり増収となりました。

損益につきましては、チップ・古紙・燃料等、あらゆる原燃料価格の高騰に対応するため、販売価格の修正を実施するとともに販売数量の増加や各種コストダウン等に努めた結果、前連結会計年度と比べ営業利益及び経常利益ともに増益となりました。また、当期純利益は当社の紀州製紙株式会社の吸収合併に伴い、税効果適用後の税金費用が軽減したこと等があり、大幅な増益となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における業績は以下のとおりです。

売上高	230,575百万円	(前連結会計年度比	6.2%増)
営業利益	10,828百万円	(前連結会計年度比	23.8%増)
経常利益	13,906百万円	(前連結会計年度比	35.2%増)
当期純利益	12,796百万円	(前連結会計年度比	135.6%増)

主なセグメント別の業績は、下記のとおりであります。

① 紙パルプ事業

紙パルプ事業につきましては、当社の洋紙を中心とした販売数量の増加及び販売価格の修正により増収となりました。損益面においては、原燃料価格の高騰がありましたが、販売数量の増加、販売価格の修正及び当社グループ全体での各種コストダウン施策により増益となりました。

品種別には、洋紙につきましては、企業の広告宣伝費の削減や円高による輸入紙の増加等もあり、厳しい環境下ではありましたが、東日本大震災による製紙業界全体の供給不足に対応し、きめ細かい営業活動を継続した結果、販売数量は増加いたしました。

白板紙につきましては、食品・医薬品向けの紙器用途が堅調に推移し、白板紙全体では販売数量が増加いたしました。

特殊紙につきましては、情報用紙分野において一部品種で新規受注もあり荷動きが堅調に推移しましたが、ファンシー・ペーパー等の低迷や、工業用紙分野においてタイの洪水等の影響で厳しい受注状況となりました。

以上の結果、紙パルプ事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	199,999百万円	(前連結会計年度比	7.6%増)
営業利益	8,596百万円	(前連結会計年度比	24.8%増)

② パッケージング・紙加工事業

パッケージング・紙加工事業につきましては、全体的に厳しい受注環境下にあり減収となりましたが、損益面においては、各種の原価節減努力により増益となりました。

以上の結果、パッケージング・紙加工事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	20,346百万円	(前連結会計年度比	3.1%減)
営業利益	764百万円	(前連結会計年度比	68.9%増)

③ その他

木材事業、建設業、運送・倉庫事業をはじめとするその他事業につきましては、積極的な受注活動により増収となりました。損益面においても、原燃料価格の高騰がありましたが、各種コストダウン施策により増益となりました。

以上の結果、その他事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	10,228百万円	(前連結会計年度比	1.5%増)
営業利益	686百万円	(前連結会計年度比	18.8%増)

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて11,964百万円増加し、23,158百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は29,082百万円(前連結会計年度比12.5%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益12,321百万円、減価償却費22,177百万円、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額2,484百万円、仕入債務の減少額1,008百万円、利息の支払額1,136百万円、法人税等の支払額622百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,564百万円(前連結会計年度比54.0%増)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8,238百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9,366百万円(前連結会計年度比53.2%減)となりました。

収入の主な内訳は、社債の発行による収入10,000百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額8,000百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出14,088百万円、社債の償還による支出10,300百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、その内容、構造、形式等は必ずしも一様ではありません。このため、セグメントごとの生産高を表示することは困難であります。そこで、紙パルプ事業の主要生産会社である当社の当連結会計年度における主たる品別生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分		生産高(t)	前年同期比(%)
紙	洋紙	1,525,293	109.6
	板紙	332,887	104.3
	合計	1,858,181	108.6
パルプ		1,092,904	104.2

(注) 前年同期比は、当社及び紀州製紙㈱の前連結会計年度生産実績との比較となっております。

(2) 受注実績

当社グループは、一部受注生産を行っているものもありますが、大部分は一般市況及び直接需要を勘案して計画生産を行い、自由契約に基づき販売しております。このため、グループ会社の受注実績を把握することが困難であります。そこで、受注実績については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
紙パルプ事業	199,999	107.6
パッケージング・紙加工事業	20,346	96.9
その他	10,228	101.5
合計	230,575	106.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
(当該割合が100分の10未満の相手先については金額の記載を省略しております。)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新生紙パルプ商事㈱	44,962	20.7	45,184	19.6
国際紙パルプ商事㈱	25,651	11.8	27,306	11.8
丸大紙業㈱	35,958	16.6	—	—

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 丸大紙業㈱への当連結会計年度の販売高は9,562百万円、割合は4.2%であります。

なお、丸大紙業㈱は、第2四半期連結会計期間より連結子会社となったため、当該販売高は平成23年4月1日から平成23年6月30日までの実績であります。

4 丸大紙業㈱は平成23年10月1日付で、連結子会社の北越紀州販売㈱を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

3 【対処すべき課題】

(事業環境認識)

国内における紙パルプ産業は、東日本大震災からの復興需要が期待されるものの、広告の紙離れや活字離れなどの構造的な要因に加え、輸入紙の増加や原発停止による企業活動への影響も懸念され、今後も厳しい事業環境が続くものと思われまます。一方で、恒常的に続く円高傾向と新興国経済の台頭は、我が国の経済構造にも大きな変化をもたらし、国内の紙パルプ産業にとりましても、今まで以上に国内生産体制の見直しやグローバル化の加速が必要となっております。

(中期経営計画の推進)

このような事業環境認識を踏まえた上で、すべてのステークホルダーから信頼され、持続的成長を果たしていくため、当社グループでは昨年4月に長期経営ビジョン「Vision 2020」を策定するとともに、平成26年3月までの中期経営計画「G-1st (ジー・ファースト)」をスタートさせ、戦略的な経営施策を迅速に実行してまいりました。これらの経営施策を通じ、当社グループは主要4事業(洋紙・白板紙・特殊紙・紙加工)において、あらゆる事業環境の変化にも対応し得る柔軟かつ強靱な企業体質を構築し、グローバル企業へ向けた成長戦略をさらに実行してまいります。

(重点経営施策)

(1)国内事業の強化

当社は、国内事業の収益基盤をさらに強化するため、紀州製紙株式会社との完全合併や、東洋ファイバー株式会社の完全子会社化、製品価格の修正等を進めてまいりました。同時に、生販一体となった事業本部制の導入に加え、お客様により高品質のサービスを提供するため、新たに設立した完全子会社である北越紀州販売株式会社に、丸大紙業株式会社、株式会社田村洋紙店等の代理店事業を統合し、内需減退の長期化や市場環境の変化に迅速に対応できる企業グループを形成いたしました。

今後とも、適正価格を維持しながら、強化された国内事業基盤のもと、主要4事業における競争力を強化し、当社グループの企業価値をさらに向上させてまいります。

(2)グローバル化への取り組み

洋紙事業については、当初からの計画通り、年間30万トンへ輸出を拡大いたします。そのため、新潟工場では海外で需要が多い平判製品の供給力を高めるべく約22億円を投じ、洋紙カッター2台と自動包装机1台を増設することにいたしました。これらの取り組みにより環太平洋を中心とした成長市場を取り込んでまいります。

白板紙事業については、三菱商事株式会社、Hop Cheong Paper Company Limitedとともに設立した合弁会社による100%出資の白板紙の製造販売会社を、中国広東省に設立いたしました。中国市場の成長性を考慮して、最終的な白板紙製造能力を年間60万トンとし、その第1期計画として年30万トンの白板紙製造設備を導入する計画であり、2013年11月の営業運転開始に向けて、順調に進行しております。これにより、今後も旺盛な需要が期待できる中国白板紙市場において、当社グループの新たな収益基盤を確立し、グローバル化を中心とした成長路線へ新たな一歩を踏み出してまいります。

特殊紙事業及び紙加工事業については、当社グループが既に出資していた東拓(上海)電材有限公司を子会社化したほか、海外の特殊紙メーカーや紙加工事業会社との事業展開等をこれからも進めてまいります。

また、当社グループは、三菱商事株式会社との業務提携契約を締結しており、同社の国際的な信用力と取引基盤を活用した原材料の調達、国内外の製品販売に関する協業をこれからも強化してまいります。

(3)環境経営の推進

当社は、「G-1st」計画の中で環境経営の推進を基本方針に掲げ、製品トンあたりのCO₂排出量の業界トップレベルの維持と、さらなる環境負荷の低減に取り組んでまいりました。具体的には、新潟工場において、当社と三菱商事株式会社の合弁会社であるMC北越エネルギーサービス株式会社を通じ、従来の重油に代わり、天然ガスを燃料とするガスタービン発電設備と排熱ボイラーを新設いたします。また、CO₂吸収量を増加させる取り組みとして、当社岩手県、新潟県、石川県の社有林において、カーボン・オフセットに対する公的な認証制度である「オフセット・クレジット（J-V E R）制度」の認証を取得いたしました。

これからも、東証「TOP I X 500」の構成銘柄にふさわしい環境経営をより一層進展させてまいります。

(4)ガバナンス体制の強化

当社グループは、企業価値の長期安定的な向上を経営の最重要課題としております。より良いコーポレート・ガバナンスは、コンプライアンスを重視した公正な企業活動と透明性のある意思決定により達成されるものと考えております。そのため、当社グループでは、業容の拡大や関係会社数の増加に対応するため、事業本部制を軸とした権限規程や関係会社管理規程の見直しを行い、グループガバナンス体制の強化を図っております。また、コンプライアンスについては、定期的を開催するコンプライアンス・オフィサー会議を通じ、暴力団排除条例施行に伴う様々な対応を速やかに実施するなど、さらなるグループコンプライアンス体制の強化に向けた諸施策の実施・徹底を図っております。

(株式会社の支配に関する基本方針)

(1) 当社の基本方針の内容の概要

当社は、先進の技術と従業員の強固な信頼関係をベースとして、環境負荷を低減した紙素材の提供を通して、顧客・株主・取引先・地域社会等に貢献できる会社となり、同時に企業価値の長期安定的な向上を図ることを、経営の最重要課題と認識しております。従いまして、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者でなければならないと考えております。

当社は、株式の大量買付であっても、当社自身の企業価値を増大させ、株主共同の利益を向上させるものであれば、これを一概に否定するものではありません。会社の支配権の移転については、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと認識しております。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て却って企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するもの、株主に株式売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なからず見受けられます。

当社の属する製紙産業は、設備の投資から回収まで長期間を要するものであり、中長期的視点での経営判断が必要とされます。当社は適宜・適切な設備投資を実施し、国際競争力を確保して参りましたが、こうした努力が当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられなくてはなりません。また、当社の競争力の源泉は設備の比較優位性だけでなく、需要家の皆様から当社製品の品質と短期間での納品をはじめとしたお客様の要請に応えるきめ細かなサービスに対して、多くのご支持を頂いていることにあります。さらに、当社グループ従業員の一体感を持った、高いモチベーションや、当社とその事業がなされる地域社会との関係も重要と考えられます。これらが当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上にとって不可欠であると考えております。

当社としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社の企業価値の源泉を十分に理解したうえで、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(2) 基本方針実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、明治40年の創業以来、一貫して紙素材を社会に提供することにより、社会経済の発展と生活文化の向上に努めております。また、国際的な競争力を有し、持続的な成長を可能とすることにより企業価値の長期安定的な向上を図ることを、経営の最重要課題と捉えております。そのため、平成20年4月より平成23年3月まで中期経営計画「Value up - 10」に取り組んでまいりましたが、いかなる事業環境下においても持続的な成長を目指し、さらに企業価値を向上させるため、2020年(平成32年)を目標とする長期経営ビジョン「Vision 2020」のファーストステップとして、前述のとおり、平成23年4月より新中期経営計画「G-1st(ジー・ファースト)」をスタートさせました。ここで掲げた基本方針、経営目標を実現することにより、企業価値、ひいては株主共同の利益の向上に努めてまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」という。）の更新を決議し、同年6月25日開催の第172回定時株主総会において、本プランは株主の皆様のご承認をいただき、更新されました。

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株式の20%以上の買付等が行われる場合に、買付者等に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集・検討等を行う期間を確保した上で、株主に対して当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定めるものです。

買付者等が、本プランに定める手続に従うことなく買付等を行う場合や、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など、買付等が本プランに定められた客観的な発動要件に該当し、対抗措置を発動することが相当であると認められる場合は、当社は、会社法その他の法律及び当社定款が当社取締役会の権限として認める措置（以下「対抗措置」という。）をとり、当該買付等に対抗することがあります。当社取締役会は、具体的にいかなる対抗措置を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとしますが、現時点における具体的な対抗措置としては、新株予約権の無償割当てを行うことを予定しており、その場合には、当該買付者等による権利行使は認められないなどの差別的行使条件及び当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得するなどの差別的取得条項が付された新株予約権を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以降に規定されます。）により割り当てます。

なお、対抗措置の発動、不発動または中止等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主に対して適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

本プランの有効期間は、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結時までとし、本プランの有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを変更または廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従いその時点で変更または廃止されます。また、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されます。

本プランの導入（更新）時点においては、本新株予約権の無償割当て自体は行われませんので、株主及び投資家の皆様の権利に直接具体的な影響が生じることはありません。他方、対抗措置が発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権の行使及び行使価額相当の金銭の払込みを行わないと、他の株主の皆様による新株予約権の行使により、その保有する当社株式が希釈化することになります。ただし、当社は、買付者等以外の株主の皆様から本新株予約権を取得し、それと引換えに当社株式を交付することがあります。当社に係る取得の手続を取った場合、買付者等以外の株主の皆様は、新株予約権の行使及び行使価額相当の金銭の払込みをせずに当社株式を受領することとなり、その保有する当社株式の希釈化は原則として生じません。

なお、本プランの概要は上記のとおりですが、本プランの詳細については平成22年5月14日付の当社プレスリリースにて公表いたしております。

(4) 上記の取組みに対する取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社株式に対する買付等が行われた場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。従いまして、本プランは、当社の基本方針に沿うものであって、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）も完全に充足しています。

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しております。独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社の社外取締役もしくは社外監査役または社外の有識者のいずれかに該当する委員3名以上により構成されます。また、独立委員会の判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。本プランの発動については、予め定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

このように、本プランは高度の合理性を有しており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品需要及び価格の変動について

当社グループは、紙パルプ事業及びパッケージング・紙加工事業を主力事業としておりますが、景気後退による需要減少の影響を受けることがあります。また、当社グループの製品は市況品の割合も高いため、経済情勢の変動に伴い製品価格が変動するリスクがあります。これらの製品需要及び価格の変動が、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原燃料市況の変動について

当社グループが購入している主原燃料は、国内外の市況に大きく影響を受け、価格が変動するリスクがあります。原燃料の購入価格変動が、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動について

当社グループは、製品輸出に比べ原燃料輸入の割合が高く、米ドル、豪ドル等の決済外貨の変動が、原燃料購入価格に影響を与えます。これらの影響を回避するため、一部為替予約によるリスクヘッジを実施しておりますが、完全なリスク回避は不可能です。従って、為替変動が、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外の政治、経済情勢の変動について

当社グループが購入している主原燃料は、海外からの輸入が大きな割合を占めております。調達国や地域の政治、経済情勢の予期しえぬ変動により、原燃料確保の困難な状況や、大幅な価格上昇が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。また、海外の政治、経済情勢の変動が、海外の子会社の経営成績及び財政状態や、現行の海外プロジェクトに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動について

当社グループの総資産に対する有利子負債の比率は、前連結会計年度末が37.0%、当連結会計年度末が34.6%となっております。

今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法規制及び訴訟について

当社グループの事業は、様々な法令の規制を受けており、事業遂行にあたりコンプライアンスを重視し、法令遵守を旨としております。しかし、訴訟等のリスクに晒される可能性がないとは言えません。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等について

当社グループでは、「北越紀州製紙グループ危機管理規程」を設け、災害等による損失に対処する態勢をとっていますが、地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、生産設備等が大きな損害を受けることも考えられます。その場合には、生産の継続が困難になるとともに、その復旧に多大な費用と時間が掛かることにより、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 設備投資について

紙・パルプ業界では、競争力を維持するために生産コストの継続的低減、品質の向上及び生産設備の改善は不可欠であります。当社グループの生産設備改善のための設備投資の実行の判断は、当社グループによる製品市場の需給予測等に基づいておりますが、市場の動向によっては新規設備の稼働率が上がらない可能性があります。この場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 提携契約について

当社はその他の関係会社である三菱商事株式会社と業務提携契約を締結しております。また、同業他社とは、日本製紙株式会社と業務提携契約を、大王製紙株式会社とは技術提携契約を、それぞれ締結しております。これらの提携関係は、当社の国際競争力アップ、企業価値向上に資するものであります。しかしながら、これらの提携先との関係に変更が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 企業買収等について

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。しかしながら、株式の大量買付の中には、買収者側の一方的かつ恣意的な条件を付したもので、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するものが少なからず見受けられます。こうした行為があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 連結子会社の合併及び事業譲受契約

当社は、平成23年7月15日開催の取締役会で、当社の100%子会社である北越紀州販売株式会社（以下「北越紀州販売」といいます。）及び丸大紙業株式会社（以下「丸大紙業」といいます。）を、平成23年10月1日を効力発生日として合併させることを決議し、北越紀州販売と丸大紙業は同日付で合併契約を締結いたしました。

また、北越紀州販売が株式会社田村洋紙店（以下「田村洋紙店」といいます。）の紙パルプ製品の販売代理店事業を、平成23年10月1日を事業譲受日として譲り受けることを決議し、北越紀州販売と田村洋紙店は同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 「経理の状況」 1 「連結財務諸表等」（企業結合等関係）」をご参照ください。

(2) 業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
北越紀州製紙(株)	三菱商事(株)	平成18年7月21日	業務提携 原材料の調達、国内外の紙販売に関する協業等	平成18年7月21日から5年間(以後1年毎の自動更新規定あり)(注1)
北越紀州製紙(株)	日本製紙(株)	平成18年12月1日	業務提携 提携の範囲 1. 生産体制・物流分野 2. 原材料調達分野 3. 技術分野 4. その他の分野	平成18年12月1日から5年間(以後1年毎の自動更新規定あり)(注2)
北越紀州製紙(株)	大王製紙(株)	平成18年12月25日	技術提携 塗工紙生産技術、パルプ製造技術、環境関連技術の技術供与等	平成18年12月25日から平成24年12月31日まで

- (注) 1. 合意により、契約期間を平成24年7月20日まで1年間自動更新いたしました。
2. 合意により、契約期間を平成24年11月30日まで1年間自動更新いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門は、技術開発本部下にある研究所と技術開発部を中心に構成されております。さらに各工場でも現場に立脚した品質管理・コストダウン等を行っております。技術開発本部がこれらの研究開発活動を総括し、技術開発部が営業部門や工場の製造部門及び研究所と緊密な連携をとり、顧客の要望に直結した商品開発を行っております。また、当連結会計年度から新たに発足した事業本部制に基づき、各事業本部をバックアップすべく、研究開発部門でも最大の効果を上げるための取り組みを進めてまいりました。

紙パルプ事業の研究開発活動の項目は以下のとおりであります。

(セグメント別では、紙パルプ事業に占める割合が大きいため、その他のセグメントについては省略しております。)

(1) 印刷用紙および白板紙分野

印刷用紙分野では、新潟工場と紀州工場が紙業本部となり、両工場間で抄造品種の見直しと最適化を進めており、研究開発部門でもバックアップを行っております。白板紙分野では印刷・加工適性の更なる向上を目指し、研究開発部門とタイアップしながら取り組みを行っております。その結果、印刷用紙、白板紙共にコストダウンや効率改善の成果が上っております。

(2) 工業用紙、特殊紙分野

工業用紙分野では、使用諸資材の見直し検討等によるコスト削減に取り組むと共に、エアーフィルタ分野では、低圧損・高機能を満足する差別化商品の開発に取り組んでおります。濾過・分離分野については、気体のみならず液体も対象として各種素材を利用した新製品開発に取り組んでおります。一方で、バイオマスである天然セルロース材料に着目した新規な濾過・分離材についての基礎的な検討を大学との共同研究で行っております。また、特殊紙分野では、個別顧客ニーズに対応した、多面的な新製品開発を進めております。

(3) パルプ・環境関係

パルプ原料用木材について、産地や樹種の違いによる蒸解特性の違いや、化学的成分分析に基づく最適パルプ化技術の検討等を進めております。また、バイオリファイナリーの前処理としての蒸解に着目した基礎的な検討を行っております。これらの研究は、大学との共同研究を中心に進めております。

当連結会計年度の当セグメントにおける研究開発費は844百万円であります。

なお、パッケージング・紙加工事業における研究開発費は32百万円であり、パッケージング・紙加工事業等を含めた全セグメントの研究開発費は876百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りの評価が必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき実施しております。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 「経理の状況」 1 「連結財務諸表等」 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」に記載のとおりです。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて10,739百万円増加し、332,994百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加により流動資産が24,422百万円増加した一方、減価償却等により有形固定資産が12,939百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,142百万円減少し、180,290百万円となりました。これは主として、有利子負債が4,142百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて12,881百万円増加し、152,703百万円となりました。これは主として、利益剰余金が10,561百万円増加したことによるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は230,575百万円となり、前連結会計年度と比べ13,561百万円(6.2%)の増収となりました。これは主として、印刷・情報用紙等の国内需要が低迷している中、東日本大震災による製紙業界全体の供給不足に対応したことによるものです。

② 経常利益

当連結会計年度の経常利益は13,906百万円となり、前連結会計年度と比べ3,623百万円(35.2%)の増益となりました。これは、あらゆる原燃料価格の高騰に対応するために実施した販売価格の修正、販売数量の増加及び各種コストダウン施策によるものです。

③ 特別損益

当連結会計年度の特別損益は1,585百万円の損失(純額)となり、前連結会計年度と比べ1,510百万円の損失(純額)の減少となりました。これは主として、負ののれん発生益を2,261百万円計上したことによるものです。

④ 当期純利益

以上の要因に加え、当社の紀州製紙株式会社の吸収合併に伴い、税効果適用後の税金費用が軽減したこと等があり、当連結会計年度の当期純利益は12,796百万円となり、前連結会計年度と比べ7,364百万円(135.6%)の増益となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 「事業の状況」 1 「業績等の概要」」に記載のとおりであります。

(5) 次期の見通し

次期のわが国経済は持ち直しの傾向があるものの、円高や原油高の継続、原発の再稼動の見通しが不透明なことによる電力供給問題等、引き続き不透明な状況が続くと考えられます。

このような状況下で、当社グループにおきましては、すべての項目にわたる徹底的なコストダウンや輸出製品の増販等の収益対策に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、ユーザーニーズに対応すること並びに環境対策関係を中心に実施しております。

その中で主なものには、次のものがあります。

紙パルプ事業

北越紀州製紙(株) 関東工場 (市川) 板紙品質改善工事	503百万円
------------------------------	--------

なお、当連結会計年度における設備投資総額(無形固定資産を含む)は、7,976百万円であります。
(金額には、消費税等は含まれておりません。)

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
新潟工場 (新潟県新潟市 東区)	紙パルプ事業	パルプ・洋紙・ 板紙生産設備	19,504	76,827	5,450 (747,701) [17,000]	9	1,095	102,887	545	
長岡工場 (新潟県長岡市)	紙パルプ事業	洋紙・ファイバ ー・繊維板・特 殊紙生産設備	2,829	4,037	109 (157,208)	—	80	7,057	228	(注) 3
関東工場(市川) (千葉県市川市)	紙パルプ事業	板紙生産設備	1,542	3,483	430 (87,922)	6	429	5,892	108	
関東工場(勝田) (茨城県ひたち なか市)	紙パルプ事業	板紙生産設備	1,319	6,440	494 (398,665)	—	280	8,535	106	
紀州工場 (三重県南牟婁 郡紀宝町)	紙パルプ事業	パルプ・洋紙生 産設備	2,398	9,792	696 (316,163) [14,606]	1,749	269	14,907	266	(注) 4
大阪工場 (大阪府吹田市)	紙パルプ事業	塗工設備	438	447	6,915 (104,885)	220	39	8,061	51	
研究所 (新潟県長岡市)	紙パルプ事業	—	165	0	—	—	83	249	40	(注) 3
本社他 (東京都中央区 他)	紙パルプ事業	—	1,528	5	1,684 (37,190) [367]	12	1,289	4,520	231	(注) 4 (注) 5
国内資源部	紙パルプ事業	—	11	0	112 (22,574)	—	0	123	—	(注) 6

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
北越紙精選(株)	本社 (新潟県新潟 市東区)	紙パルプ事業	紙類の断 裁・包装設 備	19	2,081	24 (595)	248	190	2,565	379	
北越パッケ ージ(株)	勝田工場 (茨城県ひた ちなか市)	パッケージ ング・紙加工 事業	紙器及び紙 加工設備	1,506	3,243	24 (991)	3	477	5,255	291	
(株)ビーエフ	本社、所沢工 場 (埼玉県所沢 市)	パッケージ ング・紙加工 事業	印刷・紙加 工設備	396	439	811 (15,446)	190	37	1,874	160	
北越物流(株)	本社 (新潟県新潟 市東区)	その他	運搬設備・ 倉庫	256	103	1,424 (46,296) [1,937]	—	62	1,846	178	(注) 4
(株)北越エン ジニアリング	本社、新潟事 業所 (新潟県新潟 市東区)	その他	建設・修繕 設備	267	193	171 (15,174) [337]	—	53	685	183	(注) 4

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 提出会社の帳簿価額には、連結子会社以外へ貸与中の土地513百万円(31,594㎡)、建物532百万円を含んでおります。
- 3 研究所の土地は長岡工場に含んでおります。
- 4 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については[]で外書きしております。
- 5 本社欄には社宅用地555百万円(6,636㎡)、建物223百万円を含んでおります。
- 6 上記のほか、国内資源部に山林用地として15百万円(6,772ha)があります。
- 7 主な子会社の事業所名及び所在地は各子会社の代表的な事業所名及び所在地を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
北越紀州製 紙㈱	関東工場(市川) (千葉県市川市)	紙パルプ事業	板紙品質改善 工事	692	489	自己資金及 び借入金	平成22年8月	平成24年5月	品質改善
北越紀州製 紙㈱ 北越紙精選 ㈱	新潟工場 (新潟県新潟市 東区) 本社 (新潟県新潟市 東区)	紙パルプ事業	カッター及び 平判自動包装 機設置	2,175	171	自己資金及 び借入金	平成24年1月	平成25年2月	平判72,000 トン/年
江門星輝造 紙有限公司	本社工場 (中国 広東省)	紙パルプ事業	白板紙製造設 備建設工事 (第1期)	11,000	270	自己資金及 び借入金	平成24年4月	平成25年11月	300,000 トン/年

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	209,263,814	209,263,814	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株であります。
計	209,263,814	209,263,814	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年6月24日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	234 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	117,000 (注)2	117,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年7月12日 至 平成38年7月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 429 資本組入額 215	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」といいます。）以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の無償割当てを含みます。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときはその効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用します。また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものとします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」といいます。）に通知または公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告いたします。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権割当日の翌日から1年後または当社取締役の地位を喪失した日の、いずれか早い日から行使することができます。
- (2) 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から起算して5年が経過したときには、以後新株予約権を行使することができないものとします。
- (3) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、以下に定める場合（ただし、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除きます。）には、以下に定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）・・・当該承認日の翌日から15日間

- (4) 前記(1)及び(2)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しません。
- (5) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。
- (6) その他の条件については、新株予約権総数引受契約に定めるところによるものとします。

4 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限ります。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限ります。）または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限ります。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」といいます。）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいいます。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」といいます。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」といいます。）の新株予約権をそれぞれ交付することといたします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とします。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付いたします。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記新株予約権の目的となる株式の数に準じて決定いたします。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に前記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

⑤新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

ロ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記イ記載の資本金等増加限度額から前記イに定める増加する資本金の額を減じた額とします。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

⑧新株予約権の取得条項

以下のイ、ロ、ハ、ニまたはホの議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

- イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- ロ 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
- ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

⑨その他の新株予約権の行使の条件

前記新株予約権の行使の条件に準じて決定いたします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日(注)1	13,756	227,808	—	42,020	5,191	45,435
平成21年11月12日(注)2	△18,367	209,441	—	42,020	—	45,435
平成21年12月3日(注)2	△177	209,263	—	42,020	—	45,435

(注)1 平成21年10月1日を効力発生日とする当社と紀州製紙㈱との株式交換に伴う新株発行によるものであります。発行株数 13,756千株、発行価格 1株当たり429円、資本組入額 1株当たり0円
株式の種類別交換比率は、紀州製紙㈱の普通株式1株に対して、0.195株の当社の普通株式を割当交付しました。

2 当社自己保有株式の消却により、発行済株式総数が減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	60	34	333	147	3	5,283	5,860	—
所有株式数(単元)	—	153,322	19,275	159,996	38,646	6	43,931	415,176	1,675,814
所有株式数の割合(%)	—	36.93	4.64	38.54	9.31	0.00	10.58	100.00	—

(注) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ7,035単元及び438株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	51,740	24.72
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,619	6.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,068	3.86
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	5,699	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・王子製紙(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,614	2.68
大王製紙(株)	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	4,286	2.05
(株)第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	4,217	2.02
(株)北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	4,215	2.01
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,600	1.72
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	3,554	1.70
計	—	105,616	50.47

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・王子製紙(株)退職給付信託口)については、王子製紙(株)が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権は王子製紙(株)の指図により行使されることとなっております。

2 住友信託銀行(株)は平成24年4月1日付で中央三井信託銀行(株)・中央三井アセット信託銀行(株)の2行と合併し、社名を三井住友信託銀行(株)に変更しております。

3 三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ投信株式会社及び、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から平成24年1月16日付で提出された大量保有報告書により、平成24年1月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,894	3.29
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,650	0.79
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,958	0.94

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,517,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,415,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,655,500	405,311	—
単元未満株式	普通株式 1,675,814	—	—
発行済株式総数	209,263,814	—	—
総株主の議決権	—	405,311	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北越紀州製紙(株)	新潟県長岡市西蔵王 3丁目5-1	3,517,500	—	3,517,500	1.68
(相互保有株式) 北越紀州販売(株)	東京都千代田区神田錦町 3丁目3	1,351,500	—	1,351,500	0.65
北越協立(株)	新潟県新潟市北区島見町 4936	40,000	—	40,000	0.02
(株)ニッカン	新潟県長岡市西蔵王 3丁目5-1	23,500	—	23,500	0.01
計	—	4,932,500	—	4,932,500	2.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

①平成23年6月24日開催の取締役会において決議された新株予約権は次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役（社外取締役を除く。） 11
新株予約権の数（個）	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の種類	同上
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

②平成24年6月29日開催の取締役会において決議された新株予約権は次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役（社外取締役を除く。） 11
新株予約権の数（個）	(注) 1 307
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	153,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1
新株予約権の行使期間	平成24年7月17日～平成39年7月16日
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」といいます。）以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の無償割当てを含みます。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときはその効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用します。また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものとします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」といいます。）に通知または公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告いたします。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権割当日の翌日から1年後または当社取締役の地位を喪失した日の、いずれか早い日から行使することができます。
- (2) 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から起算して5年が経過したときには、以後新株予約権の行使をすることができないものとします。
- (3) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、以下に定める場合（ただし、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除きます。）には、以下に定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）・・・当該承認日の翌日から15日間
- (4) 前記(1)及び(2)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しません。
- (5) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。
- (6) その他の条件については、新株予約権総数引受契約に定めるところによるものとします。

4 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限ります。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限ります。）または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限ります。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」といいます。）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいいます。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」といいます。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」といいます。）の新株予約権をそれぞれ交付することといたします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とします。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付いたします。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記新株予約権の目的となる株式の数に準じて決定いたします。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に前記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

⑤新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

ロ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記イ記載の資本金等増加限度額から前記イに定める増加する資本金の額を減じた額とします。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

⑧新株予約権の取得条項

以下のイ、ロ、ハ、ニまたはホの議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

⑨その他の新株予約権の行使の条件

前記新株予約権の行使の条件に準じて決定いたします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第9号及び同法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成24年2月28日)での決議状況(取得期間 平成24年2月28日)	189	0
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	189	0
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	11,197	5
当期間における取得自己株式(注)	2,593	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数・価額は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)1	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	613,516	277	—	—
その他(注)2	1,244	0	290	0
保有自己株式数	3,517,938	—	3,520,241	—

(注)1 ①当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数・価額は含めておりません。

②当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

2 当事業年度及び当期間の内訳は、単元未満株式の買増しによるものです。

3 【配当政策】

当社は、長期展望に立って積極的な事業展開を推進しつつ、企業体質の強化充実を図りながら、株主の皆様へ安定的な利益還元を行うことを重要な経営方針の一つとして考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき、株主の皆様のご支援にお応えするため、当期末の配当金につきましては、1株につき普通配当金6円と致しました。

これにより中間配当金を含めました当事業年度の年間利益配当金は1株につき12円となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月14日 取締役会決議	1,230	6.00
平成24年6月29日 定時株主総会決議	1,234	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	689	577	513	499	573
最低(円)	377	292	397	338	434

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	557	536	526	530	547	573
最低(円)	484	467	485	497	500	532

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 CEO		岸本 哲夫	昭和20年 5月16日生	昭和44年7月 平成10年4月 平成11年3月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年10月	三菱商事(株)入社 同社紙製品包装資材部長兼パルプ事業部長 当社参与物資本部資材部長 当社取締役物資本部副本部長兼資材部長 当社常務取締役物資本部長 当社専務取締役物資本部長 当社代表取締役専務物資本部長兼資材部長 当社代表取締役副社長物資本部長兼社長室担当 当社代表取締役副社長 CO-CEO兼資源・原料本部長 当社代表取締役社長 CEO兼資源・原料本部長 当社代表取締役社長 CEO(現) 星輝投資控股有限公司 CHAIRMAN (現) 江門星輝造紙有限公司 董事長 (現)	(注) 3	82
専務取締役	特命担当兼 営業企画部 担当兼白板 紙事業本部長 兼紙加工 事業本部長	田村 潔	昭和21年 5月31日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月	当社入社 当社参与営業本部白板紙営業部長 当社取締役営業本部白板紙営業部長 当社取締役営業本部大阪支社長 当社常務取締役営業本部大阪支社長兼名古屋営業所管掌 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長 当社専務取締役特命担当兼営業企画部担当兼白板紙事業 本部長 当社専務取締役特命担当兼営業企画部担当兼白板紙事業 本部長兼紙加工事業本部長 (現)	(注) 3	47
専務取締役	技術開発本 部長兼環境 統括部担当	下越 典彦	昭和22年 11月25日生	昭和45年4月 平成10年12月 平成11年6月 平成12年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年9月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年1月 平成23年4月	当社入社 当社参与市川工場長 当社取締役市川工場長 当社取締役関東工場長 当社常務取締役新潟工場長 当社常務取締役技術開発本部長兼新潟工場長 当社取締役技術開発本部長兼新潟工場長 MC北越エネルギーサービス(株)代表取締役副社長(現) 当社常務取締役技術開発本部長兼技術開発部長兼海外・ 国内資源部担当兼資材部担当 当社専務取締役技術開発本部長兼海外・国内資源部担当 兼資材部担当 当社専務取締役技術開発本部長兼海外資源部担当兼国内 資源部担当兼資材部担当兼環境統括部担当 当社専務取締役技術開発本部長兼環境統括部担当(現)	(注) 3	53
専務取締役	経営企画部 担当兼経営 管理部担当 兼情報シス テム部担当	赤川 公一	昭和23年 6月16日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 当社取締役企画財務部長 当社取締役企画財務部担当兼企画財務部長兼営業本部副 本部長兼社長室長 当社取締役経営企画部担当兼経営管理部担当兼営業本部 副本部長兼社長室長 当社常務取締役経営企画部担当兼経営管理部担当兼情報 システム部担当兼社長室長 当社常務取締役経営企画部担当兼経営管理部担当兼情報 システム部担当 当社専務取締役経営企画部担当兼経営管理部担当兼情報 システム部担当 (現)	(注) 3	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	洋紙事業本部長兼営業支社担当	佐々木 孝行	昭和24年 4月17日生	昭和49年5月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年4月	紀州製紙(株)入社 同社代表取締役社長 当社常務取締役 当社常務取締役洋紙事業本部長兼営業支社担当(現)	(注)3	26
常務取締役	洋紙事業本部兼白板紙事業本部新潟工場長	土田 道夫	昭和25年 4月29日生	昭和49年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社取締役関東工場副工場長 当社取締役関東工場長 当社取締役長岡特殊紙事業部長 当社取締役洋紙事業本部兼白板紙事業本部新潟工場長 当社常務取締役洋紙事業本部兼白板紙事業本部新潟工場長(現)	(注)3	32
取締役	内部統制監査室担当兼法務担当兼新事業推進室長兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー	松木 和道	昭和26年 8月17日生	昭和51年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	三菱商事(株)入社 同社理事コーポレート担当役員補佐兼コンプライアンス総括部長 当社執行役員内部統制監査室担当兼法務担当兼新事業推進室長兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー 当社取締役内部統制監査室担当兼法務担当兼新事業推進室長兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー(現)	(注)3	10
取締役	白板紙事業本部関東工場長	小野田 荘平	昭和27年 9月30日生	昭和52年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年4月	当社入社 当社取締役新潟工場副工場長 当社取締役関東工場長兼白板紙事業総括 当社取締役白板紙事業本部関東工場長(現)	(注)3	24
取締役	総務部担当兼人事部担当兼連結経営基盤強化担当兼秘書室担当兼コンプライアンス室長	阿部 文男	昭和25年 10月12日生	昭和49年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員総務部長 当社執行役員総務部担当兼人事部担当兼秘書室担当兼コンプライアンス室長 当社取締役総務部担当兼人事部担当兼連結経営基盤強化担当兼秘書室担当兼コンプライアンス室長(現)	(注)3	11
取締役	白板紙事業本部関東工場副工場長	青木 昭弘	昭和26年 9月28日生	昭和50年4月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員関東工場副工場長 当社取締役白板紙事業本部関東工場副工場長(現)	(注)3	10
取締役	洋紙事業本部紀州工場長	家里 義久	昭和26年 2月15日生	昭和50年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月	紀州製紙(株)入社 当社取締役営業本部長代理兼特殊紙営業部長 当社執行役員洋紙事業本部紀州工場長 当社取締役洋紙事業本部紀州工場長(現)	(注)3	10
取締役 (注)1		村越 晃	昭和33年 6月27日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月	三菱商事(株)入社 同社資材本部包装ユニットマネージャー 同社ライフスタイル本部住宅資材ユニットマネージャー 同社生活産業グループCEOオフィス室長 同社資材本部長 当社取締役(現) 三菱商事(株)執行役員資材本部長(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		細井和則	昭和24年 9月22日生	昭和47年4月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社取締役総務部長 当社取締役総務部長兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー 当社取締役総務部担当兼内部統制監査室担当兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー 当社取締役総務部担当兼内部統制監査室担当兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼コンプライアンス室長 当社取締役特命担当兼連結経営基盤強化担当 当社常勤監査役(現)	(注)4	29
常勤 監査役		土田文芳	昭和25年 8月19日生	昭和49年4月 平成17年5月 平成17年6月	当社入社 当社参与企画財務部経理担当部長 当社常勤監査役(現)	(注)5	21
監査役 (注)2		糸魚川順	昭和16年 1月8日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成16年7月 平成19年6月 平成24年6月	(株)日本興業銀行入行 同行常務取締役(アジア・中南米地域並びにM&A担当) 興銀リース(株)専務取締役兼執行役員 同社取締役副社長 第一生命相互会社顧問 学校法人立教学院理事長(現) 当社監査役(現)	(注)6	—
監査役 (注)2		鈴木信里	昭和20年 12月15日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年3月 平成24年3月 平成24年6月	住友金属工業(株)入社 同社取締役専務執行役員CFO 住友金属物流(株)代表取締役副社長 同社代表取締役社長 学校法人東京女子大学評議員(現) 同法人常務理事(現) 当社監査役(現)	(注)6	—
計							400

- (注) 1 取締役 村越晃は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 糸魚川順及び鈴木信里は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 細井和則の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役 土田文芳の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 糸魚川順及び鈴木信里の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、経営環境の変化等に適切に対応するため、迅速な意思決定と組織の活性化を図り、コーポレート・ガバナンスを強化するために、取締役に準ずる地位として執行役員を置いております。執行役員は7名で、資源・原料本部長兼資材部長 矢澤秀男、特殊紙事業本部長 坂本正紀、特殊紙事業本部副本部長兼長岡工場長 坂部孝雄、技術開発本部技術開発部長 鈴木裕、営業企画部長兼洋紙事業本部貿易部長 川島嘉則、洋紙事業本部新潟工場事務部長 菰沢清、特殊紙事業本部大阪工場長 谷口喜三雄であります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
佐藤久	昭和19年8月22日生	平成15年7月 平成15年8月	関東信越国税局水戸税務署長退官 佐藤久税理士事務所代表(現)	(注)	—

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の長期安定的な向上を経営の最重要課題としております。そのためには、適正なコーポレート・ガバナンスの体制を構築することが必要であると考えております。

より良いコーポレート・ガバナンスは、コンプライアンスを重視した公正な企業活動を行うこと、及び透明性のある意思決定を行うことにより達成されるものと考えております。そのため、「法を遵守し、透明性の高い企業活動を通じて、顧客・株主・取引先・地域社会より信頼される企業となる。」を、当社グループの理念である『北越紀州製紙企業理念』の第1項目に掲げております。

顧客の皆様により良い製品を提供し、地域社会と共生することにより、顧客・取引先・地域社会等と良好な関係を築き、関係する総てのステーク・ホルダーから満足して頂けることを目指します。これにより、企業価値の長期安定的な向上が図られ、株主の皆様のご期待にも応えていけるものと考えております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、定例取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を招集し、重要な業務執行の決定や経営の監視を行っております。また、当社経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等十分な役割を果たすことを期待し、社外取締役1名を選任しております。

さらに、定例取締役会の招集に加え、業務執行会議である経営会議及び業績検討を行う経営戦略会議を関連部長出席のもと、各々原則毎月1回開催しております。また、当社及び連結子会社・関連会社の社長及び各社の経営幹部により連結経営会議を半期に1回開催し、連結経営の強化を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会には、その監査機能強化のため、独立性の高い社外監査役2名を選任しております。

現状の当社のガバナンス体制は、当社のおかれた経営環境に対応し、的確かつ迅速な意思決定を可能とする体制であるとともに、社外取締役1名及び独立性の高い社外監査役2名を選任することにより、経営監視機能の客観性及び中立性をも確保されている体制であることから、当該体制を採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」は、以下のとおりであります。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は「北越紀州製紙企業理念」並びにその具体的な行動規範である「倫理綱領」を制定し、当社及び全グループ会社の役員・使用人に法令・定款の遵守は勿論のこと、社会の構成員としての企業人・社会人に当然求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動することを要請しております。

法令遵守を組織的に担保するため「北越紀州製紙グループコンプライアンス規程」に基づき、社長直轄の組織としてチーフ・コンプライアンス・オフィサーを設置し、毎月のコンプライアンス・オフィサー会議の中で、コンプライアンス方針、制度、諸施策の立案・検討を行うとともに、部門コンプライアンス・オフィサーを通じて全社レベルでの実施、徹底を図っております。

また、当社及び全グループ会社の使用人が、コンプライアンス上疑義ある事項について、相談する社内・社外窓口である「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、かつ、相談者の保護手続も定めております。

また、「倫理綱領」に反社会的勢力等と断固として対決し、一切の関係を遮断することを定め、当社及び全グループ会社の役員及び使用人に周知徹底を図るとともに、コンプライアンス室を担当部署として、外部専門機関と連携し情報の収集、交換、管理を行うなど、組織的な対応体制を整備しております。

取締役会は、法令・定款・取締役会規則に基づき、各取締役の業務執行を監督しております。また、監査役の意見、顧問弁護士等の外部専門家の助言を得て、適正な業務の意思決定並びに執行を行っております。

内部統制監査室は、内部監査規程に基づき業務全般に関し、法令・定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の手續及び内容の妥当性等につき内部監査を実施しております。内部監査において指摘・提言した事項の改善状況についても、フォローアップ監査を行っております。内部統制監査室は、これらの監査状況を、取締役会及び経営会議に報告し、適宜監査役会に報告しております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

総務部担当取締役は「文書管理規程」を適宜見直し、適正な管理体制を構築しております。文書管理責任者は、必要に応じて取締役、監査役及び会計監査人等が、随時閲覧・謄写可能な状態に保存・管理しております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループ全体に及ぶリスク管理に関しては、毎月開催される経営会議及び半期に1回開催される連結経営会議で、その管理体制を点検しております。また、現在制定されている各業務執行に付随するリスクに関する規程や災害対策管理規程に加えて、全般的な「北越紀州製紙グループ危機管理規程」に基づきリスク管理の一層の強化を図っております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決定に基づく業務執行については、「職制規程」において各業務執行取締役及び重要な使用人の職務権限を定めており、適正かつ効率的な業務の執行がなされるような体制を維持しております。

業務執行の状況については、毎月開催される定例取締役会の他に、業務執行取締役に加えて監査役並びに重要な使用人も出席する経営会議及び経営戦略会議を各月1回開催し、会社全体の業務執行の適正性、効率性を検証し、必要の都度是正措置をとっております。

(e) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「北越紀州製紙企業理念」及び「倫理綱領」は、当社全グループ会社の役員及び使用人に法令遵守を要請しております。子会社役員は当該会社の使用人に対して、その徹底を図っております。

半期に1回開催される「連結経営会議」において、グループ各社の重要事項について検討する体制となっております。また、子会社業務のうち、重要な事項については「関係会社管理規程」により担当部門から当社取締役及び監査役に報告され、当社社長あるいは担当取締役の承認を受けております。

担当部門は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社はじめ関係各社との密接な連絡を取っております。

当社は、信頼性のある財務報告の開示を通じ、株主をはじめとする総てのステーク・ホルダーに適正な財務情報を提供していくことが、企業としての責任であると認識しております。この目的を達するため「財務報告の基本方針」を制定し、当社及びグループ各社の体制を整備しております。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人（以下「監査補助者」といいます。）を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、会社業務や法令に一定の知見を有する使用人を監査補助者といたします。

監査補助者は、取締役の指揮・命令は受けないものとします。また、監査補助者の異動・人事考課等については、取締役会の同意を得たうえで決定いたします。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は経営会議・経営戦略会議その他の重要な会議に出席し、経営上の重要事項について、適宜報告を受けられる体制としております。また、重要な会議の議事録は監査役に配布し、社長決定書等の重要な稟議決定書については監査役に回覧し、必要な監査を受けることとしております。

業務執行取締役及び使用人は、会社の業績や信用に大きな影響を及ぼす事項が発生し、あるいは発生するおそれがあるときは、速やかに監査役に報告することとしております。

ニ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、善意でかつ重大な過失がなかったときは、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する金額であります。

② 内部監査及び監査役監査

内部統制監査室8名（うち他部署との兼務者2名）は、内部監査規程に基づき業務全般に関し、法令・定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の手續及び内容の妥当性につき内部監査を実施しております。内部監査において指摘・提言した事項の改善状況についても、フォローアップ監査をしております。内部統制監査室は、これらの状況を、取締役会及び経営会議に報告し、適宜監査役に報告しております。

当社の監査役会は社外監査役2名を含む計4名の監査役体制で臨んでおります。

また、監査役は取締役会や経営会議等重要会議に出席する他、当社及び子会社の業務や財産の状況の調査、妥当性・適法性の監査を積極的に実施しております。

なお、監査役 土田文芳は当社内の経理部門の業務経験を、社外監査役 糸魚川順は、金融機関における長年の経験を、社外監査役 鈴木信里は、鉄鋼メーカーにおける経理部門の業務経験をそれぞれ有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、各々定期的にまたは必要に応じて報告会の開催、監査報告書の写しの送付などの情報交換を行い、連携を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の人数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 村越晃は、当社のその他の関係会社である三菱商事㈱の執行役員資材本部長であります。当社は、同社より原材料を購入している一方、同社は当社製品等を購入・販売しております。また、当該社外取締役は、三菱商事パッケージング㈱及び三菱製紙販売㈱の社外取締役を兼務しており、両社は当社製品を販売しております。

社外監査役 糸魚川順は、学校法人立教学院の理事長であります。同氏及び同法人と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 鈴木信里は、学校法人東京女子大学の常務理事であります。同氏及び同法人と当社との間には特別な利害関係はありません。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役には、当社経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただくことを期待し、経営陣から独立した中立的な立場からチェック機能を担っていただいております。

社外監査役には、企業や大学における豊富な経験と経営者としての高い見識を活かし、当社経営全般に対する監視・監督機能を担っていただくことを期待しております。

ハ 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、金融商品取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項や、議決権行使助言会社等の独立性の基準等、社外役員の独立性に関する動向や方向性を参考に、当社の企業統治において社外取締役及び社外監査役が果たす機能と役割を総合的判断し、選任しております。

当社は、上述の考え方に照らし、社外監査役の糸魚川順及び鈴木信里の両氏について、少数株主の利益にも十分に配慮することができる高い独立性を有していると判断し、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

ニ 社外取締役及び社外監査役の選任状況

	氏名	主な職業	選任の理由
社外取締役	村越 晃	三菱商事㈱ 執行役員資材本部長	三菱商事㈱における豊富な経験と幅広い見識により、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただくことを期待し、選任しております。
社外監査役	糸魚川 順	学校法人立教学院理 事長	金融機関及び大学における豊富な経験と経営者としての高い見識により、当社の経営全般に対する監視・監督機能の強化に十分な役割を果たしていただくことを期待し、選任しております。
	鈴木 信里	学校法人東京女子大 学常務理事	鉄鋼業界及び大学における豊富な経験と経営者としての高い見識により、当社の経営全般に対する監視・監督機能の強化に十分な役割を果たしていただくことを期待し、選任しております。

ホ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会等において監査に関する報告を受ける他、社外監査役は内部監査部門による報告会、会計監査報告会などに出席し、情報交換を行い、内部監査、会計監査と連携を図っております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	407	316	37	53	17
監査役 (社外監査役を除く。)	47	47	—	—	3
社外役員	9	9	—	—	4

(注) 当期末現在の人員は取締役(社外取締役を除く。)11名、監査役(社外監査役を除く。)2名、社外役員3名(社外取締役1名、社外監査役2名)であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成23年6月24日開催の第173回定時株主総会において、取締役の報酬額を、基本報酬及びストックオプションとしての新株予約権を合わせ年額5億4千万円以内、監査役の報酬額は基本報酬のみとし、年額7千2百万円以内と決議しております。また、賞与は、当期の会社業績を勘案し、毎年開催する定時株主総会において決議しております。

各取締役の報酬額は、職責や貢献度等に応じて当社が定める一定の基準により、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 97銘柄

貸借対照表計上額の合計額 17,951百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大王製紙(株)	3,686,000	2,351	技術提携関係の円滑な推進と強化
ザ・パック(株)	622,300	889	営業取引の円滑な推進と強化
(株)荏原製作所	1,946,000	864	営業取引の円滑な推進と強化
(株)第四銀行	2,926,000	804	財務関係取引の円滑な推進
大日本印刷(株)	790,035	800	営業取引の円滑な推進と強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,821,400	665	財務関係取引の円滑な推進
(株)T&Dホールディングス	322,025	660	財務関係取引の円滑な推進
丸紅(株)	1,021,000	611	営業取引の円滑な推進と強化
(株)北越銀行	2,886,319	548	財務関係取引の円滑な推進
星光PMC(株)	1,261,480	338	営業取引の円滑な推進と強化
三井不動産(株)	231,525	317	営業取引の円滑な推進と強化
三菱製紙(株)	3,500,000	308	営業取引の円滑な推進と強化
凸版印刷(株)	456,287	299	営業取引の円滑な推進と強化
第一実業(株)	600,000	199	営業取引の円滑な推進と強化
(株)千葉銀行	395,199	184	財務関係取引の円滑な推進
NKS J ホールディングス(株)	288,000	156	営業取引の円滑な推進と強化
日本紙パルプ商事(株)	487,602	152	営業取引の円滑な推進と強化
日本たばこ産業(株)	500	150	営業取引の円滑な推進と強化
みずほ信託銀行(株)	1,300,413	97	財務関係取引の円滑な推進
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	241,000	92	財務関係取引の円滑な推進
日本写真印刷(株)	50,000	89	営業取引の円滑な推進と強化
コクヨ(株)	108,730	69	営業取引の円滑な推進と強化
共同印刷(株)	327,500	62	営業取引の円滑な推進と強化
三浦印刷(株)	350,000	38	営業取引の円滑な推進と強化
日本フェルト(株)	80,000	33	営業取引の円滑な推進と強化
日本郵船(株)	100,000	32	営業取引の円滑な推進と強化
日本カーリット(株)	50,000	22	営業取引の円滑な推進と強化
DIC(株)	111,300	21	営業取引の円滑な推進と強化
日本研紙(株)	140,000	20	営業取引の円滑な推進と強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	60,000	17	財務関係取引の円滑な推進

(注) 星光PMC(株)以下は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大王製紙(株)	3,686,000	1,820	技術提携関係の円滑な推進と強化
日本紙パルプ商事(株)	3,101,602	921	営業取引の円滑な推進と強化
ザ・パック(株)	622,300	873	営業取引の円滑な推進と強化
(株)第四銀行	2,926,000	851	財務関係取引の円滑な推進
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,523,623	745	財務関係取引の円滑な推進
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,595,220	685	財務関係取引の円滑な推進
大日本印刷(株)	790,035	668	営業取引の円滑な推進と強化
(株)T&Dホールディングス	644,050	617	財務関係取引の円滑な推進
丸紅(株)	1,021,000	609	営業取引の円滑な推進と強化
(株)荏原製作所	1,946,000	577	営業取引の円滑な推進と強化
(株)北越銀行	2,886,319	510	財務関係取引の円滑な推進
東京海上ホールディングス(株)	209,000	474	営業取引の円滑な推進と強化
(株)紀陽ホールディングス	3,453,379	424	財務関係取引の円滑な推進
星光PMC(株)	1,261,480	418	営業取引の円滑な推進と強化
三井不動産(株)	231,525	366	営業取引の円滑な推進と強化
凸版印刷(株)	463,385	299	営業取引の円滑な推進と強化
三菱製紙(株)	3,500,000	287	営業取引の円滑な推進と強化
第一実業(株)	600,000	246	営業取引の円滑な推進と強化
日本たばこ産業(株)	500	233	営業取引の円滑な推進と強化
(株)千葉銀行	395,199	208	財務関係取引の円滑な推進
NK S Jホールディングス(株)	72,000	133	営業取引の円滑な推進と強化
平和紙業(株)	306,000	105	営業取引の円滑な推進と強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	241,000	99	財務関係取引の円滑な推進
コクヨ(株)	124,230	76	営業取引の円滑な推進と強化
共同印刷(株)	327,500	74	営業取引の円滑な推進と強化
日本写真印刷(株)	50,000	54	営業取引の円滑な推進と強化

- (注) 1. 星光PMC(株)以下は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位26銘柄について記載しております。
2. 中央三井トラスト・ホールディングス(株)と住友信託銀行(株)は平成23年4月1日付で経営統合を行い、新たに三井住友トラスト・ホールディングス(株)を設立しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,192,000	314	退職給付債務への充当
(株)東芝	315,000	114	退職給付債務への充当
大日本印刷(株)	102,000	86	退職給付債務への充当
凸版印刷(株)	123,000	79	退職給付債務への充当

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2. 住友信託銀行(株)は平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス(株)と経営統合を行い、新たに三井住友トラスト・ホールディングス(株)を設立しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	791	801	20	—	—

⑥ 会計監査の状況

会社法に基づく会計監査人並びに金融商品取引法に基づく会計士監査に有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。なお、有限責任 あずさ監査法人及び同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：福田 厚、上野 直樹、永井 勝

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 6名

⑦ 当社株式の大量取得行為に対する対応策(買収防衛策)について

第2「事業の状況」3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

⑧ 取締役の定数

当社の上場取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑪ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	63	2	76	2
連結子会社	27	—	—	—
計	90	2	76	2

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債の発行に係るコンフォート・レター作成業務の対価であります。

当連結会計年度

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債の発行に係るコンフォート・レター作成業務の対価であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成23年4月1日に紀州製紙㈱と合併したため、同社の第85期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表を記載しております。

当該財務諸表は、財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体団体等の行う研修へ参加する等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,194	23,158
受取手形及び売掛金	62,404	※5 68,679
商品及び製品	11,870	17,132
仕掛品	2,093	1,736
原材料及び貯蔵品	11,395	12,462
繰延税金資産	2,891	2,390
その他	1,916	2,686
貸倒引当金	△30	△88
流動資産合計	103,735	128,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※4 71,690	※2, ※4 70,461
減価償却累計額	△37,086	△37,315
建物及び構築物（純額）	34,604	33,145
機械装置及び運搬具	※2, ※4 370,601	※2, ※4 368,940
減価償却累計額	△252,136	△262,600
機械装置及び運搬具（純額）	118,464	106,339
工具、器具及び備品	※4 3,827	※4 3,972
減価償却累計額	△3,080	△3,201
工具、器具及び備品（純額）	746	770
土地	※2 20,573	※2 22,108
リース資産	4,728	4,742
減価償却累計額	△1,441	△2,244
リース資産（純額）	3,287	2,497
建設仮勘定	3,007	2,895
山林	2,641	2,628
有形固定資産合計	183,325	170,385
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 26,064	※1 25,627
長期貸付金	609	526
繰延税金資産	4,459	4,520
その他	※1 3,226	※1 2,811
貸倒引当金	△185	△207
投資その他の資産合計	34,173	33,277
固定資産合計	218,519	204,836
資産合計	322,254	332,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,753	※5 27,538
短期借入金	45,117	※2 45,685
コマーシャル・ペーパー	4,000	12,000
1年内償還予定の社債	10,000	300
リース債務	879	849
未払法人税等	973	2,591
未払消費税等	241	852
賞与引当金	2,245	2,692
役員賞与引当金	94	116
事業構造改善引当金	—	31
災害損失引当金	113	75
設備関係支払手形	443	※5 691
その他	10,170	9,879
流動負債合計	98,031	103,304
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	36,732	24,538
リース債務	2,496	1,712
繰延税金負債	2,965	196
退職給付引当金	12,603	13,172
役員退職慰労引当金	102	26
環境対策引当金	277	271
事業構造改善引当金	522	479
負ののれん	6,219	4,436
資産除去債務	1,513	1,481
その他	※2 966	670
固定負債合計	84,400	76,986
負債合計	182,432	180,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	45,435	45,481
利益剰余金	54,200	64,761
自己株式	△2,143	△2,317
株主資本合計	139,513	149,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△266	862
繰延ヘッジ損益	△109	△42
為替換算調整勘定	—	3
その他の包括利益累計額合計	△376	823
新株予約権	—	37
少数株主持分	684	1,896
純資産合計	139,822	152,703
負債純資産合計	322,254	332,994

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	217,013	230,575
売上原価	※6 177,521	※6 188,237
売上総利益	39,492	42,338
販売費及び一般管理費	※1, ※5 30,749	※1, ※5 31,509
営業利益	8,743	10,828
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	602	616
不動産賃貸料	347	325
負ののれん償却額	1,789	1,782
持分法による投資利益	71	59
助成金収入	972	823
その他	723	1,203
営業外収益合計	4,518	4,819
営業外費用		
支払利息	1,466	1,081
設備休止費用	698	202
賃貸費用	147	120
為替差損	356	—
その他	308	335
営業外費用合計	2,978	1,741
経常利益	10,282	13,906
特別利益		
固定資産売却益	※2 99	※2 627
投資有価証券売却益	—	11
負ののれん発生益	—	2,261
貸倒引当金戻入額	24	—
事業構造改善引当金戻入額	19	—
受取保険金	18	819
その他	3	0
特別利益合計	165	3,720
特別損失		
固定資産除売却損	※3 562	※3 836
減損損失	※4 342	※4 320
投資有価証券売却損	37	0
投資有価証券評価損	160	2,789
出資金評価損	—	35
関係会社整理損	—	48
災害による損失	※7 1,494	※7 1,002
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	388	—
退職給付会計過去勤務債務償却額	227	130
段階取得に係る差損	—	137
その他	47	5
特別損失合計	3,261	5,306
税金等調整前当期純利益	7,187	12,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,274	2,549
法人税等調整額	△448	△3,041
法人税等合計	1,825	△491
少数株主損益調整前当期純利益	5,361	12,812
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△70	16
当期純利益	5,431	12,796

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,361	12,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,151	1,094
繰延ヘッジ損益	△37	69
為替換算調整勘定	—	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	34
その他の包括利益合計	△1,196	※1 1,204
包括利益	4,164	14,017
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,241	13,996
少数株主に係る包括利益	△76	21

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	42,020	42,020
当期末残高	42,020	42,020
資本剰余金		
当期首残高	45,435	45,435
当期変動額		
株式交換による増加	—	46
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	46
当期末残高	45,435	45,481
利益剰余金		
当期首残高	51,278	54,200
当期変動額		
剰余金の配当	△2,509	△2,453
当期純利益	5,431	12,796
連結範囲の変動	—	218
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	2,921	10,561
当期末残高	54,200	64,761
自己株式		
当期首残高	△330	△2,143
当期変動額		
株式交換による増加	—	277
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△1,814	△6
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△445
当期変動額合計	△1,813	△173
当期末残高	△2,143	△2,317
株主資本合計		
当期首残高	138,404	139,513
当期変動額		
株式交換による増加	—	323
剰余金の配当	△2,509	△2,453
当期純利益	5,431	12,796
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△1,814	△6
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△445
連結範囲の変動	—	218
当期変動額合計	1,108	10,433
当期末残高	139,513	149,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	891	△266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,158	1,128
当期変動額合計	△1,158	1,128
当期末残高	△266	862
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△77	△109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	67
当期変動額合計	△31	67
当期末残高	△109	△42
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	—	3
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	814	△376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,190	1,199
当期変動額合計	△1,190	1,199
当期末残高	△376	823
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	37
当期変動額合計	—	37
当期末残高	—	37
少数株主持分		
当期首残高	769	684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	1,211
当期変動額合計	△85	1,211
当期末残高	684	1,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	139,989	139,822
当期変動額		
株式交換による増加	—	323
剰余金の配当	△2,509	△2,453
当期純利益	5,431	12,796
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△1,814	△6
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△445
連結範囲の変動	—	218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,275	2,448
当期変動額合計	△167	12,881
当期末残高	139,822	152,703

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,187	12,321
減価償却費	22,496	22,177
減損損失	342	320
のれん償却額	—	10
負ののれん償却額	△1,789	△1,782
負ののれん発生益	—	△2,261
受取保険金	△18	△819
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	201	301
受取利息及び受取配当金	△614	△624
支払利息	1,466	1,081
投資有価証券評価損益 (△は益)	160	2,789
固定資産除売却損益 (△は益)	462	208
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	388	—
売上債権の増減額 (△は増加)	878	△463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△611	△2,484
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△61	134
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,644	△1,008
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,379	593
その他	△651	△289
小計	29,103	30,205
利息及び配当金の受取額	634	636
利息の支払額	△1,496	△1,136
法人税等の支払額	△2,382	△622
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,859	29,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19	—
定期預金の払戻による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	△111	△83
投資有価証券の売却及び償還による収入	45	110
有形固定資産の取得による支出	△7,125	△8,238
有形固定資産の売却による収入	151	1,275
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	—	※2 38
補助金の受入による収入	200	200
貸付けによる支出	△38	△1,340
貸付金の回収による収入	170	231
事業譲受による支出	—	※3 △1,639
その他	417	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,208	△9,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,661	△1,205
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,000	8,000
長期借入れによる収入	11,000	445
長期借入金の返済による支出	△21,106	△14,088
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	—	△10,300
配当金の支払額	△2,509	△2,453
少数株主からの払込みによる収入	—	1,087
少数株主への配当金の支払額	△8	△3
自己株式の取得による支出	△1,811	△5
その他	△921	△843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,020	△9,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123	171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△493	10,322
現金及び現金同等物の期首残高	11,668	11,194
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	※2 1,641
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,194	※1 23,158

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社は20社であります。

連結子会社の社名は、第1「企業の概況」の4 関係会社の状況に記載してあるため、記載を省略しております。

このうち、北越紀州販売(株)並びに星輝投資控股有限公司及び江門星輝造紙有限公司については、新たに設立したことにより、東洋ファイバー(株)については、株式交換による株式の追加取得を行ったことにより、東拓(上海)電材有限公司については、追加出資を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

前連結会計年度において、連結子会社であった紀州製紙(株)については、当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。また、当社の関連会社であった丸大紙業(株)は、同社による自己株式取得により完全子会社となったため、第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めておりましたが、北越紀州販売(株)を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd.

MC北越エネルギーサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社……………6社

関連会社……………6社

主要な会社は、(株)ニッカンであります。

なお、丸大紙業(株)については、連結の範囲に含めることとなったため持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd.

MC北越エネルギーサービス(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
東洋ファイバー(株)	2月末日
東拓(上海)電材有限公司	12月末日
星輝投資控股有限公司	12月末日
江門星輝造紙有限公司	12月末日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品(但し、木材を除く)

主として月別総平均法

(2) 仕掛品

主として先入先出法

(3) 木材

主として個別法

(ロ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却

原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

(ハ) デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する耐用年数及び残存価額を基礎とし、次の償却方法を採用しております。

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、機械及び装置

主として定額法

その他の有形固定資産

主として定率法

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、財務内容評価法により取立不能見込額を考慮して計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ニ) 事業構造改善引当金

事業構造改善のための生産体制見直しの実施に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(ホ) 災害損失引当金

平成23年9月に発生した台風12号等により損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(ヘ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生時に一括処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(ト) 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(チ) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性がある輸入取引及び資金調達に伴う金利取引

③ ヘッジ方針

当社グループの行うデリバティブ取引は、原則実需の範囲内で支払円貨額を確定すること及び金利変動による損失可能性を減殺することを目的としております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の変動率が概ね80%から125%の範囲にあることを検証しております。

ただし、ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一である場合には、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、僅少なものを除き、発生日以後20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。

なお、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日改正）適用前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△669百万円は「受取保険金」△18百万円、「その他」△651百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																														
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,811百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">(2,057百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供されている資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(1) 担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(2) 担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table> <p>3 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日伯紙パルプ資源開発(株)(注)</td> <td style="text-align: right;">12,229百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別住宅資金(従業員)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,233百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連帯保証による保証債務のうち当社グループ負担額は145百万円であります。</p> <p>※4 有形固定資産の圧縮記帳 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p>	投資有価証券(株式)	3,811百万円	(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(2,057百万円)	投資その他の資産のその他 (出資金)	524百万円	(1) 担保資産		建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	0	土地	8	計	21百万円	(2) 担保付債務		固定負債その他	200百万円	日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	12,229百万円	特別住宅資金(従業員)	4	計	12,233百万円	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	3,820	工具、器具及び備品	2	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">(2,082百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供されている資産及び担保付債務 東洋ファイバー(株)を新たに連結の範囲に含めたことにより、担保に供されている資産を取得しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(1) 担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,347百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(2) 担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">920百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>3 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日伯紙パルプ資源開発(株)(注)</td> <td style="text-align: right;">6,199百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別住宅資金(従業員)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,203百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連帯保証による保証債務のうち当社負担額は73百万円であります。</p> <p>※4 有形固定資産の圧縮記帳 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,408百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">979</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>6 貸出コミットメント(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,700百万円	(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(2,082百万円)	投資その他の資産のその他 (出資金)	470百万円	(1) 担保資産		建物及び構築物	64百万円	機械装置及び運搬具	355	土地	927	計	1,347百万円	(2) 担保付債務		短期借入金	920百万円	(1年内返済予定の 長期借入金を含む)		日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	6,199百万円	特別住宅資金(従業員)	4	計	6,203百万円	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	3,820	工具、器具及び備品	2	受取手形	1,408百万円	支払手形	979	設備関係支払手形	11	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入金実行残高	—	差引額	10,000百万円
投資有価証券(株式)	3,811百万円																																																																														
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(2,057百万円)																																																																														
投資その他の資産のその他 (出資金)	524百万円																																																																														
(1) 担保資産																																																																															
建物及び構築物	12百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	0																																																																														
土地	8																																																																														
計	21百万円																																																																														
(2) 担保付債務																																																																															
固定負債その他	200百万円																																																																														
日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	12,229百万円																																																																														
特別住宅資金(従業員)	4																																																																														
計	12,233百万円																																																																														
建物及び構築物	8百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	3,820																																																																														
工具、器具及び備品	2																																																																														
投資有価証券(株式)	3,700百万円																																																																														
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(2,082百万円)																																																																														
投資その他の資産のその他 (出資金)	470百万円																																																																														
(1) 担保資産																																																																															
建物及び構築物	64百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	355																																																																														
土地	927																																																																														
計	1,347百万円																																																																														
(2) 担保付債務																																																																															
短期借入金	920百万円																																																																														
(1年内返済予定の 長期借入金を含む)																																																																															
日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	6,199百万円																																																																														
特別住宅資金(従業員)	4																																																																														
計	6,203百万円																																																																														
建物及び構築物	8百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	3,820																																																																														
工具、器具及び備品	2																																																																														
受取手形	1,408百万円																																																																														
支払手形	979																																																																														
設備関係支払手形	11																																																																														
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																																														
借入金実行残高	—																																																																														
差引額	10,000百万円																																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">13,941百万円</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td style="text-align: right;">6,886</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,705</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>撤去費用ほか</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紙加工生産設備</td> <td>茨城県 ひたちなか市他</td> <td>機械装置 及び運搬具他</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>新潟県 新潟市他</td> <td>機械装置 及び運搬具他</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>342</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 当社グループは、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品群別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。 (減損損失を認識するに至った経緯) パッケージング・紙加工事業において景気低迷に伴い需要の回復が見込めないことから、生産体制の構造改革として上記生産設備の停止及び廃棄の意思決定がなされたため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 また、遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,051百万円</td></tr> </table>	運送費	13,941百万円	販売諸費	6,886	給料手当	3,705	賞与引当金繰入額	432	役員賞与引当金繰入額	94	退職給付費用	281	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	72	土地	24	建物及び構築物除却損	37百万円	機械装置及び運搬具除却損	217	撤去費用ほか	307	用途	場所	種類	金額 (百万円)	紙加工生産設備	茨城県 ひたちなか市他	機械装置 及び運搬具他	117	遊休資産	新潟県 新潟市他	機械装置 及び運搬具他	225	合計	—	—	342	一般管理費	1,051百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">14,024百万円</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td style="text-align: right;">6,743</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,922</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">609</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">592</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">511</td></tr> <tr><td>撤去費用ほか</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紙加工生産設備</td> <td>茨城県 ひたちなか市他</td> <td>機械装置 及び運搬具他</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>パレット生産関連設備</td> <td>和歌山県 新宮市他</td> <td>機械装置 及び運搬具他</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>新潟県 新潟市他</td> <td>機械装置 及び運搬具他</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>320</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 当社グループは、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品群別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。 (減損損失を認識するに至った経緯) パッケージング・紙加工事業及びその他の事業において需要の回復が見込めないことから、生産体制の構造改革として、紙加工生産設備・パレット生産関連設備の停止及び廃棄の意思決定がなされたため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 また、遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">876百万円</td></tr> </table>	運送費	14,024百万円	販売諸費	6,743	給料手当	3,922	賞与引当金繰入額	609	役員賞与引当金繰入額	116	退職給付費用	389	機械装置及び運搬具	34百万円	工具、器具及び備品	0	土地	592	建物及び構築物除却損	20百万円	機械装置及び運搬具除却損	511	撤去費用ほか	304	用途	場所	種類	金額 (百万円)	紙加工生産設備	茨城県 ひたちなか市他	機械装置 及び運搬具他	165	パレット生産関連設備	和歌山県 新宮市他	機械装置 及び運搬具他	121	遊休資産	新潟県 新潟市他	機械装置 及び運搬具他	34	合計	—	—	320	一般管理費	876百万円
運送費	13,941百万円																																																																																								
販売諸費	6,886																																																																																								
給料手当	3,705																																																																																								
賞与引当金繰入額	432																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	94																																																																																								
退職給付費用	281																																																																																								
建物及び構築物	3百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	72																																																																																								
土地	24																																																																																								
建物及び構築物除却損	37百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具除却損	217																																																																																								
撤去費用ほか	307																																																																																								
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																																																						
紙加工生産設備	茨城県 ひたちなか市他	機械装置 及び運搬具他	117																																																																																						
遊休資産	新潟県 新潟市他	機械装置 及び運搬具他	225																																																																																						
合計	—	—	342																																																																																						
一般管理費	1,051百万円																																																																																								
運送費	14,024百万円																																																																																								
販売諸費	6,743																																																																																								
給料手当	3,922																																																																																								
賞与引当金繰入額	609																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	116																																																																																								
退職給付費用	389																																																																																								
機械装置及び運搬具	34百万円																																																																																								
工具、器具及び備品	0																																																																																								
土地	592																																																																																								
建物及び構築物除却損	20百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具除却損	511																																																																																								
撤去費用ほか	304																																																																																								
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																																																						
紙加工生産設備	茨城県 ひたちなか市他	機械装置 及び運搬具他	165																																																																																						
パレット生産関連設備	和歌山県 新宮市他	機械装置 及び運搬具他	121																																																																																						
遊休資産	新潟県 新潟市他	機械装置 及び運搬具他	34																																																																																						
合計	—	—	320																																																																																						
一般管理費	876百万円																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																
<p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の収益性の低下に伴う簿価切下げ額の戻し入れ額188百万円と、当連結会計年度末における簿価切下げ額200百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※7 災害による損失 平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しております。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>設備休止固定費</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td>設備復旧費用等</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,494百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	362百万円	設備休止固定費	570	設備復旧費用等	561	計	1,494百万円	<p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の収益性の低下に伴う簿価切下げ額の戻し入れ額200百万円と、当連結会計年度末における簿価切下げ額272百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※7 災害による損失 平成23年9月に発生した台風12号等による損失を計上しております。その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>設備休止固定費</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>設備復旧費用等</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,002百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	146百万円	設備休止固定費	403	設備復旧費用等	452	計	1,002百万円
たな卸資産評価損	362百万円																
設備休止固定費	570																
設備復旧費用等	561																
計	1,494百万円																
たな卸資産評価損	146百万円																
設備休止固定費	403																
設備復旧費用等	452																
計	1,002百万円																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△1,148百万円
組替調整額	2,785 "
税効果調整前	1,637百万円
税効果額	△542 "
その他有価証券評価差額金	1,094百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	33百万円
組替調整額	77 "
税効果調整前	111百万円
税効果額	△41 "
繰延ヘッジ損益	69百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	5百万円
組替調整額	—
税効果調整前	5百万円
税効果額	—
為替換算調整勘定	5百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	69百万円
組替調整額	△35 "
持分法適用会社に対する持分相当額	34百万円

その他の包括利益合計 1,204百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	209,263	—	—	209,263

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	639	4,021	2	4,658

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

(1) 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、当社株式を取得し、これにより4,000千株増加しております。

(2) 単元未満株式の買取りにより13千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分が8千株それぞれ増加しております。

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

(1) 単元未満株式の処分により2千株減少しております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,254	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,254	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,230	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	209,263	—	—	209,263

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,658	874	614	4,918

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

- (1)平成24年2月1日を効力発生日とする当社と東洋ファイバー株式会社との株式交換に伴い発生した1株未満の端数株式については、会社法第234条第4項に基づく買取りにより当社株式を取得し、これにより0千株増加しております。
- (2)単元未満株式の買取りにより11千株、持分法適用会社に対する持分変動に伴う当社帰属分の増加等により863千株それぞれ増加しております。

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

- (1)平成24年2月1日を効力発生日とする当社と東洋ファイバー株式会社との株式交換に際して当社自己保有株式を処分したことにより613千株減少しております。
- (2)単元未満株式の処分により1千株減少しております。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	37
合計			—	—	—	—	37

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,230	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	(注) 1,230	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額8百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	(注)1 1,234	6.00	平成24年3月31日	(注)2 平成24年6月30日

(注)1 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額8百万円を含んでおります。

- 2 平成24年6月30日、7月1日は金融機関が休日となるため、支払開始予定日は7月2日になります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高(11,194百万円)は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。</p> <p>2 _____</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高(23,158百万円)は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。</p> <p>※2 株式の取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式取得(丸大紙業株(持分法適用関連会社)による同社株式の取得)により丸大紙業株を、出資により東拓(上海)電材有限公司を、株式交換により東洋ファイバー(株)をそれぞれ新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,847</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,457</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△19,920</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,549</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△280</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">△2,102</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法による 投資評価額</td> <td style="text-align: right;">△776</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前既取得持分</td> <td style="text-align: right;">△370</td> </tr> <tr> <td>段階取得に係る差益</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>段階取得に係る差損</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>株式の交換費用</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社取得価額</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,796</td> </tr> <tr> <td>株式交換による代用自己株式の 時価総額</td> <td style="text-align: right;">△323</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得 による収入</td> <td style="text-align: right;">1,679</td> </tr> </table>		百万円	流動資産	20,847	固定資産	4,457	のれん	2	流動負債	△19,920	固定負債	△1,549	少数株主持分	△280	負ののれん発生益	△2,102	支配獲得時までの持分法による 投資評価額	△776	支配獲得前既取得持分	△370	段階取得に係る差益	△0	段階取得に係る差損	137	株式の交換費用	△4	新規連結子会社取得価額	439	新規連結子会社の 現金及び現金同等物	1,796	株式交換による代用自己株式の 時価総額	△323	差引：新規連結子会社取得 による収入	1,679
	百万円																																		
流動資産	20,847																																		
固定資産	4,457																																		
のれん	2																																		
流動負債	△19,920																																		
固定負債	△1,549																																		
少数株主持分	△280																																		
負ののれん発生益	△2,102																																		
支配獲得時までの持分法による 投資評価額	△776																																		
支配獲得前既取得持分	△370																																		
段階取得に係る差益	△0																																		
段階取得に係る差損	137																																		
株式の交換費用	△4																																		
新規連結子会社取得価額	439																																		
新規連結子会社の 現金及び現金同等物	1,796																																		
株式交換による代用自己株式の 時価総額	△323																																		
差引：新規連結子会社取得 による収入	1,679																																		
<p>3 _____</p>	<p>※3 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,657</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">6,113</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,058</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,188</td> </tr> <tr> <td>事業譲受の対価</td> <td style="text-align: right;">1,925</td> </tr> <tr> <td>事業譲受対価の未払額等</td> <td style="text-align: right;">△286</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">1,639</td> </tr> </table>		百万円	流動資産	5,657	固定資産	355	のれん	100	資産合計	6,113	流動負債	4,058	固定負債	129	負債合計	4,188	事業譲受の対価	1,925	事業譲受対価の未払額等	△286	差引：事業譲受による支出	1,639												
	百万円																																		
流動資産	5,657																																		
固定資産	355																																		
のれん	100																																		
資産合計	6,113																																		
流動負債	4,058																																		
固定負債	129																																		
負債合計	4,188																																		
事業譲受の対価	1,925																																		
事業譲受対価の未払額等	△286																																		
差引：事業譲受による支出	1,639																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)				
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及 び運搬具	1,955	910	25	1,019	機械装置及 び運搬具	1,628	805	25	797
工具、器具 及び備品	42	26	—	16	工具、器具 及び備品	27	16	—	11
無形固定資 産(ソフト ウェア)	27	14	8	4	無形固定資 産(ソフト ウェア)	23	13	8	1
合計	2,025	951	33	1,040	合計	1,679	835	33	810
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が、有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定して おります。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が、有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定して おります。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高				
			236百万円					211百万円	
1年内					1年内				
1年超			826百万円		1年超			614百万円	
合計			1,062百万円		合計			826百万円	
リース資産減損勘定期末残高			21百万円		リース資産減損勘定期末残高			16百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法によ り算定しております。 未経過リース料期末残高相当額には、リース 資産減損勘定の残高21百万円が含まれており ます。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法によ り算定しております。 未経過リース料期末残高相当額には、リース 資産減損勘定の残高16百万円が含まれており ます。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び 減価償却費相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び 減価償却費相当額				
支払リース料			270百万円		支払リース料			240百万円	
リース資産減損勘定の取崩額			5百万円		リース資産減損勘定の取崩額			5百万円	
減価償却費相当額			264百万円		減価償却費相当額			234百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。				

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																		
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>74百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	38百万円	1年超	35百万円	<u>合計</u>	<u>74百万円</u>	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>35百万円</u></td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>165百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	35百万円	1年超	—	<u>合計</u>	<u>35百万円</u>	1年内	25百万円	1年超	140百万円	<u>合計</u>	<u>165百万円</u>
1年内	38百万円																		
1年超	35百万円																		
<u>合計</u>	<u>74百万円</u>																		
1年内	35百万円																		
1年超	—																		
<u>合計</u>	<u>35百万円</u>																		
1年内	25百万円																		
1年超	140百万円																		
<u>合計</u>	<u>165百万円</u>																		

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にパルプ・紙の製造販売事業や紙加工事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行にて調達しております。短期的な運転資金は銀行借入やコマーシャル・ペーパー(短期社債)にて調達しております。また、余資は預金にて運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には海外への販売を目的とした外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に外貨建仕入れ支払金額の範囲内にあります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務的・資本的取引関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

長期預金はデリバティブ内包型預金(マルチコーラブル預金)であり、当社から中途解約を申し入れた場合に中途解約清算金を支払う義務が発生するリスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であります。

長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で5年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部をデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての輸入取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。また、デリバティブ内包型預金(マルチコーラブル預金)を保有しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門の担当部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての輸入取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、営業取引については12ヶ月を限度として、また、設備投資については24ヶ月を限度として確実に発生すると見込まれる外貨建て支払に対する先物為替予約を行っております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引につきましては、権限規程に基づいて決定され、経営企画部にて取引を行い、契約先と残高照合や時価評価を行った上、四半期毎に取締役会にて報告がされています。連結子会社についても、当社規程に準じて管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき経営企画部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,194	11,194	—
(2) 受取手形及び売掛金	62,404	62,404	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	15,867	15,867	—
(4) 長期預金(*1)	—	—	—
資産計	89,466	89,466	—
(5) 支払手形及び買掛金	23,753	23,753	—
(6) 短期借入金	31,460	31,460	—
(7) コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000	—
(8) 社債(*2)	30,000	30,401	401
(9) 長期借入金(*3)	50,390	50,671	281
負債計	139,603	140,285	682
デリバティブ取引(*4)	(184)	(184)	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,158	23,158	—
(2) 受取手形及び売掛金	68,679	68,679	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	15,741	15,741	—
(4) 長期預金(*1)	50	49	△0
資産計	107,629	107,629	△0
(5) 支払手形及び買掛金	27,538	27,538	—
(6) 短期借入金	31,655	31,655	—
(7) コマーシャル・ペーパー	12,000	12,000	—
(8) 社債(*2)	30,300	30,731	431
(9) 長期借入金(*3)	38,568	38,760	192
負債計	140,061	140,686	624
デリバティブ取引(*4)	(66)	(66)	—

(*1) 長期預金は、連結貸借対照表上、「投資その他の資産」の「その他」に含まれております。

(*2) 社債のうち、1年以内に返済予定のものについては、連結貸借対照表上、「1年内償還予定の社債」として表示しております。

(*3) 長期借入金のうち、1年以内に返済予定のものについては、連結貸借対照表上、「短期借入金」として表示しております。

(*4) デリバティブ取引は、債権・債務を純額で表示しており、負債となる項目について（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期預金

これらはすべてデリバティブ内包型預金（マルチコーラブル預金）であり、「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、並びに(7)コマーシャル・ペーパー

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

当社グループが発行した社債のうち、市場価格があるものは決算日における市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金を新規発行した場合に想定される利率で割引する方法によっております。

(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	10,197	9,886

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	11,194	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	62,404	—	—	—	—	—
合計	73,598	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	23,158	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	68,679	—	—	—	—	—
長期預金	—	50	—	—	—	—
合計	91,838	50	—	—	—	—

(注4)短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	31,460	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	4,000	—	—	—	—	—
社債	10,000	—	—	10,000	10,000	—
長期借入金（注）	13,657	12,894	14,306	5,214	4,318	—
合計	59,117	12,894	14,306	15,214	14,318	—

(注) 長期借入金及び社債は、1年以内返済予定のものを含んでおります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	31,655	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	12,000	—	—	—	—	—
社債	300	—	10,000	10,000	10,000	—
長期借入金（注）	14,030	14,506	5,214	4,818	—	—
合計	57,985	14,506	15,214	14,818	10,000	—

(注) 長期借入金及び社債は、1年以内返済予定のものを含んでおります。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	7,431	4,920	2,511
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	8,435	11,401	△2,965
合計	15,867	16,321	△454

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について164百万円減損処理を行っております。

期末日の時価が取得原価の30%以上50%未満下落した銘柄については、2期連続して時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であった場合は原則すべて減損処理しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	7,342	4,947	2,394
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	8,399	9,512	△1,113
合計	15,741	14,460	1,281

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,785百万円減損処理を行っております。

期末日の時価が取得原価の30%以上50%未満下落した銘柄については、2期連続して時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であった場合は原則すべて減損処理しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	45	0	37

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	135	11	0

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 複合金融商品関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	デリバティブ内包型預金 マルチコーラブル預金 (期日前解約特約付定期預金)	50	50	49	△0
	合計	50	50	49	△0

(注) デリバティブ内包型預金の時価は、契約を約定した金融機関から提示された組込デリバティブ時価評価額をもとに一体処理した金額によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		829	—	△39
	ユーロ		81	—	6
	合計		910	—	△33

(注) 為替予約取引の時価は、契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		484	—	8
	ユーロ		178	—	7
	合計		662	—	15

(注) 為替予約取引の時価は、契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	5,573	4,145	△151
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	2,108	1,370	(注) 2
合計			7,681	5,515	—

(注) 1 スワップ取引の時価は、契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	4,145	2,717	△81
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	1,570	632	(注) 2
合計			5,715	3,349	—

(注) 1 スワップ取引の時価は、契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の子会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">△20,649百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,286百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△13,363百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,201百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤合計(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△12,162百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△12,603百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">888百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△80百万円</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)(注)</td> <td style="text-align: right;">1,668百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">①退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: center;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として1.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により費用処理しております。ただし、翌期から費用処理することとしております。)</p>	①退職給付債務(注)	△20,649百万円	②年金資産	7,286百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△13,363百万円	④未認識数理計算上の差異	1,201百万円	⑤合計(③+④)	△12,162百万円	⑥前払年金費用	440百万円	⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△12,603百万円	①勤務費用	888百万円	②利息費用	371百万円	③期待運用収益	△80百万円	④過去勤務債務の費用処理額	175百万円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	314百万円	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)(注)	1,668百万円	①退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	②割引率	主として2.0%	③期待運用収益率	主として1.0%	④過去勤務債務の処理年数	1年	⑤数理計算上の差異の処理年数	主として10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の子会社において中小企業退職金共済制度を併用しております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">△20,985百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,172百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△13,813百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,066百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤合計(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△12,747百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△13,172百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">956百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)(注)</td> <td style="text-align: right;">1,709百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">①退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: center;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として1.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により費用処理しております。ただし、翌期から費用処理することとしております。)</p>	①退職給付債務(注)	△20,985百万円	②年金資産	7,172百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△13,813百万円	④未認識数理計算上の差異	1,066百万円	⑤合計(③+④)	△12,747百万円	⑥前払年金費用	425百万円	⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△13,172百万円	①勤務費用	956百万円	②利息費用	381百万円	③期待運用収益	△10百万円	④過去勤務債務の費用処理額	130百万円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	250百万円	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)(注)	1,709百万円	①退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	②割引率	主として2.0%	③期待運用収益率	主として1.0%	④過去勤務債務の処理年数	1年	⑤数理計算上の差異の処理年数	10年
①退職給付債務(注)	△20,649百万円																																																																								
②年金資産	7,286百万円																																																																								
③未積立退職給付債務(①+②)	△13,363百万円																																																																								
④未認識数理計算上の差異	1,201百万円																																																																								
⑤合計(③+④)	△12,162百万円																																																																								
⑥前払年金費用	440百万円																																																																								
⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△12,603百万円																																																																								
①勤務費用	888百万円																																																																								
②利息費用	371百万円																																																																								
③期待運用収益	△80百万円																																																																								
④過去勤務債務の費用処理額	175百万円																																																																								
⑤数理計算上の差異の費用処理額	314百万円																																																																								
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)(注)	1,668百万円																																																																								
①退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																								
②割引率	主として2.0%																																																																								
③期待運用収益率	主として1.0%																																																																								
④過去勤務債務の処理年数	1年																																																																								
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																																																								
①退職給付債務(注)	△20,985百万円																																																																								
②年金資産	7,172百万円																																																																								
③未積立退職給付債務(①+②)	△13,813百万円																																																																								
④未認識数理計算上の差異	1,066百万円																																																																								
⑤合計(③+④)	△12,747百万円																																																																								
⑥前払年金費用	425百万円																																																																								
⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△13,172百万円																																																																								
①勤務費用	956百万円																																																																								
②利息費用	381百万円																																																																								
③期待運用収益	△10百万円																																																																								
④過去勤務債務の費用処理額	130百万円																																																																								
⑤数理計算上の差異の費用処理額	250百万円																																																																								
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)(注)	1,709百万円																																																																								
①退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																								
②割引率	主として2.0%																																																																								
③期待運用収益率	主として1.0%																																																																								
④過去勤務債務の処理年数	1年																																																																								
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																								

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	—————	37百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く。) 11
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 117,000
付与日	平成23年7月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年7月12日～平成38年7月11日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月24日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	117,000
失効(株)	—
権利確定(株)	117,000
未確定残(株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	—
権利確定(株)	117,000
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	117,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月24日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	428

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 33.120%

過去8年（平成15年7月12日～平成23年7月11日）の株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 8年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

③ 予想配当 12円/株

平成23年3月期の配当実績によっております。

④ 無リスク利率 0.844%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	賞与引当金		賞与引当金
	たな卸資産未実現利益		たな卸資産未実現利益
	退職給付引当金		退職給付引当金
	長期未払金		長期未払金
	有形固定資産未実現利益		有形固定資産未実現利益
	有形固定資産評価差額金		有形固定資産評価差額金
	減価償却費		減価償却費
	減損損失		減損損失
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	事業構造改善引当金		事業構造改善引当金
	環境対策引当金		環境対策引当金
	資産除去債務		資産除去債務
	繰越欠損金		繰越欠損金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	特別償却準備金		特別償却準備金
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	有形固定資産評価差額		有形固定資産評価差額
	その他		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		その他
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目		交際費等永久に損金算入されない項目
	受取配当金等永久に益金算入されない項目		受取配当金等永久に益金算入されない項目
	住民税均等割額等		住民税均等割額等
	評価性引当額		負ののれん発生益
	その他		段階取得に係る差損
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		評価性引当額
			税率変更による影響
			その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
3	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が317百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が364百万円、その他有価証券評価差額金が49百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が2百万円減少しております。</p>

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

当社の100%子会社である北越紀州販売株式会社は、平成23年10月1日付で株式会社田村洋紙店の紙パルプ製品の販売代理店事業（以下「販売代理店事業」といいます。）を譲り受けました。

(1) 企業結合の概要

①相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称：株式会社田村洋紙店

取得した事業の内容：販売代理店事業

②企業結合を行った主な理由

紙パルプ業界においては、国内需要の縮小及び輸入紙の増大等により厳しい市場環境が続いております。このような市場環境の変化にいち早く対応すべく、紙製品の販売代理店事業を集約し、その基盤の強化及び拡大を図り、もって、紙パルプ業界におけるプレゼンスを強化して、お客様により高品質のサービスを提供してその信頼をさらに高めるため、販売代理店事業の統合を実現いたしました。

③企業結合日

平成23年10月1日

④企業結合の法的形式

事業譲受

⑤結合後企業の名称

北越紀州販売株式会社

(2) 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成23年10月1日から平成24年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,925百万円
取得原価		1,925百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①のれん金額

100百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

③償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,657百万円
固定資産	355
資産合計	6,013
流動負債	4,058
固定負債	129
負債合計	4,188

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,213百万円
営業利益	45
経常利益	45
当期純利益	27

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが期首に発生したものとして、償却額を算定しております。

また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

2. 共通支配下の取引等

(当社と紀州製紙株式会社との合併)

当社は、平成23年4月1日に当社の子会社である紀州製紙株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：紀州製紙株式会社

事業の内容：パルプ・紙の製造・販売を行っております。

②企業結合日

平成23年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併とし、紀州製紙株式会社は解散いたしました。

④結合後企業の名称

北越紀州製紙株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は、平成21年10月1日に株式交換により紀州製紙株式会社を100%子会社化し、販路の拡大や製品ブランドの一層の強化を進めるとともに、最適生産による効率向上、原燃料の共同購入や製品物流の一体化などによるコストダウンを図ってまいりましたが、さらにグループ経営効率と企業価値の向上を図るため、吸収合併による事業統合を行いました。

吸収合併による事業統合により、経営の意思決定や経営戦略遂行の迅速化、経営資源の集中と有効活用、業務の効率性向上、国際競争力の強化を図ってまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(北越紀州販売株式会社と丸大紙業株式会社との合併)

当社の100%子会社である北越紀州販売株式会社は、平成23年10月1日に当社の子会社である丸大紙業株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：北越紀州販売株式会社（当社の100%子会社）

被結合企業

名称：丸大紙業株式会社（当社の100%子会社）

事業の内容：紙、板紙、パルプ、加工品の販売

②企業結合日

平成23年10月1日

③企業結合の法的形式

北越紀州販売株式会社を存続会社とする吸収合併とし、丸大紙業株式会社は解散いたしました。

④結合後企業の名称

北越紀州販売株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

紙パルプ業界においては、国内需要の縮小及び輸入紙の増大等により厳しい市場環境が続いております。このような市場環境の変化にいち早く対応すべく、紙製品の販売代理店事業を集約し、その基盤の強化及び拡大を図り、もって、紙パルプ業界におけるプレゼンスを強化して、お客様により高品質のサービスを提供してその信頼をさらに高めるため、販売代理店事業を統合いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(追加情報)

丸大紙業株式会社による自己株式の取得

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：丸大紙業株式会社

事業の内容：紙、板紙、パルプ、加工品の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の関連会社であった丸大紙業株式会社（以下「丸大紙業」といいます。）において、平成23年4月26日の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、平成23年7月1日を申込期日とした自己株式取得の通知を株主に対して行ったところ、当社を除く丸大紙業の全株主が譲渡の申込みを行ったことから、同月4日における丸大紙業による自己株式の取得対価の支払いをもって、丸大紙業は当社の特定子会社かつ完全子会社に該当することとなりました。

(3) 企業結合日

平成23年7月4日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得（被結合企業による自己株式取得）

(5) 結合後企業の名称

丸大紙業株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 36.27%

企業結合日に追加取得した議決権比率 63.73%

取得後の議決権比率 100.00%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成23年9月30日まで

3. 実施した会計処理の概要

本株式取得は、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 平成18年8月11日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号 平成18年8月11日）に基づき会計処理を行っております。

4. 株式取得における取得原価及びその内訳

現金 245百万円

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

1,535百万円

(2) 発生原因

結合当事会社にかかる当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社所有の建物等の撤去時に発生するアスベストの除去費用、産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律における処理費用について資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

各固定資産の耐用年数を基礎として使用見込期間を取得から4年～64年と見積り、割引率は0.516%～2.330%を使用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	1,504百万円	1,513百万円
時の経過による調整額	9 "	9 "
有形固定資産の除却に伴う減少額	—	△52 "
新規連結による増加額	—	10 "
期末残高	1,513百万円	1,481百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

4. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは賃貸借契約に基づき使用する土地・建物等について、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において退去する予定もないため、資産除去債務を明確に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び連結子会社ごとに業績評価等を行っているため、これを事業セグメントの構成単位としております。また各事業セグメントの経済的特徴、製品の製造方法及び販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社は「紙パルプ事業」、「パッケージング・紙加工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「紙パルプ事業」セグメントは、紙・パルプ製品の製造販売を行っております。「パッケージング・紙加工事業」は、紙器・液体容器等の製造販売、ビジネスフォーム等の各種印刷製品の製造販売、DPS（データプロセッシングサービス）事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	紙パルプ事業	パッケージ ング・紙加 工事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	185,923	21,007	206,931	10,082	—	217,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,894	319	2,214	24,674	△26,888	—
計	187,818	21,327	209,145	34,756	△26,888	217,013
セグメント利益	6,886	452	7,339	578	825	8,743
セグメント資産	298,224	18,412	316,637	18,878	△13,260	322,254
その他の項目						
減価償却費	21,207	1,093	22,301	602	△407	22,496
減損損失	201	134	335	7	—	342
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,085	381	8,466	415	△247	8,635

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、諸資材の販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額825百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

(2) セグメント資産の調整額△13,260百万円は、セグメント間債権債務消去額△16,488百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,227百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△247百万円はセグメント間の固定資産未実現利益消去に伴う調整額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	紙パルプ事業	パッケージ ング・紙加 工事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	199,999	20,346	220,346	10,228	—	230,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,830	238	2,069	27,784	△29,854	—
計	201,830	20,585	222,416	38,013	△29,854	230,575
セグメント利益	8,596	764	9,360	686	780	10,828
セグメント資産	307,274	18,703	325,978	19,393	△12,376	332,994
その他の項目						
減価償却費	21,007	991	21,999	584	△405	22,177
減損損失	34	165	199	121	—	320
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,964	817	7,782	439	△244	7,976

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、諸資材の販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額780百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

(2) セグメント資産の調整額△12,376百万円は、セグメント間債権債務消去額△17,248百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,871百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△244百万円はセグメント間の固定資産未実現利益消去に伴う調整額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新生紙パルプ商事(株)	44,962	紙パルプ事業
丸大紙業(株)	35,958	紙パルプ事業
国際紙パルプ商事(株)	25,651	紙パルプ事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新生紙パルプ商事(株)	45,184	紙パルプ事業
国際紙パルプ商事(株)	27,306	紙パルプ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	紙パルプ事業	パッケージ ング・紙加 工事業	計			
(負ののれん)						
当期償却額	1,466	27	1,493	295	—	1,789
当期末残高	5,107	95	5,203	1,016	—	6,219

(注) 「その他」の金額は、建設業、機械製造・販売・営繕事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	紙パルプ事業	パッケージ ング・紙加 工事業	計			
(のれん)						
当期償却額	10	—	10	—	—	10
当期末残高	90	—	90	—	—	90
(負ののれん)						
当期償却額	1,459	27	1,486	295	—	1,782
当期末残高	3,648	68	3,716	720	—	4,436

(注) 「その他」の金額は、建設業、機械製造・販売・営繕事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

紙パルプ事業において、当社の関連会社であった丸大紙業(株)は平成23年4月26日の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、平成23年7月1日を申込期日とした自己株式取得の通知を株主に対して行ったところ、当社を除く丸大紙業(株)の全株主が譲渡の申込みを行ったことから、同月4日における丸大紙業(株)による自己株式の取得対価の支払いをもって、丸大紙業(株)は当社の特定子会社かつ完全子会社になりました。これに伴い、当連結会計年度において、1,535百万円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、丸大紙業(株)は平成23年10月1日に当社の100%子会社である北越紀州販売(株)に吸収合併され解散しております。

紙パルプ事業において、当社の関連会社であった東洋ファイバー(株)は、平成24年2月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社、東洋ファイバー(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これに伴い、当連結会計年度において、726百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

以下の取引金額には消費税等を含まず、科目の期末残高は消費税等を含んでおります。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	丸大紙業(株)	東京都千代田区	162	卸売業	(所有) 36 直接 36 間接 ー	当社製品の販売を行う代理店 役員の兼任	営業取引 (紙等の販売)	36,096	売掛金	14,335

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格等を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,447	総合商社	(被所有) 26 直接 26	当社製品の販売を行う代理店	紙等の販売	18,675	売掛金	3,628

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格等を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	680.03円	737.82円
1株当たり当期純利益金額	26.21円	62.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	62.68円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	139,822	152,703
普通株式に係る純資産額(百万円)	139,137	150,769
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	—	37
少数株主持分	684	1,896
普通株式の発行済株式数(千株)	209,263	209,263
普通株式の自己株式数(千株)	4,658	4,918
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	204,605	204,345

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,431	12,796
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,431	12,796
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	207,263	204,097
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	69
(うち新株予約権)(千株)	—	(69)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

(大王製紙株式会社及び大王製紙株式会社関連会社等の株式の取得及び譲渡について)

当社は、平成24年6月26日開催の取締役会決議に基づき、井川高雄氏、井川彌榮子氏、井川意高氏及び井川高博氏の4名(以下、「創業家」といいます。)との間で、創業家が保有する大王製紙株式会社(以下、「大王製紙」といいます。)及び大王製紙関連会社等の株式¹を当社が取得する契約、並びに大王製紙との間で、当社が創業家から取得する大王製紙関連会社等の株式の内、大王商工株式会社(以下、「大王商工」といいます。)を除く全てを大王製紙に譲渡する契約を同日付で締結いたしました。

本件における株式の取得及び譲渡の概要は以下のとおりであります。

- ①創業家が保有する大王製紙株式、及び大王製紙関連会社等の株式を当社が取得いたします。創業家から取得する大王製紙株式は3,641千株となります。
- ②大王製紙関連会社等4社²が保有する大王製紙株式を当社が取得いたします。大王製紙関連会社等4社から取得する大王製紙株式は合計で8,410千株となります。また、大王製紙関連会社等2社³が保有する大王商工株式を当社が取得します。大王製紙関連会社等2社から取得する大王商工株式は合計で25千株となります。
- ③当社が取得した大王製紙関連会社等の株式の内、大王商工株式を除く⁴全ての株式を、当社が創業家から取得した金額と同額で、大王製紙へ譲渡いたします。

なお、①から③の取引は全て同日に実施される予定です。

その結果、当社は大王製紙の株式の22.12%(総株主の議決権の数に対する割合)を保有する筆頭株主となり⁵、大王製紙は当社の持分法適用関連会社となります。

なお、本件に際しては、当社は独立した第三者算定機関であるクレディ・スイス証券株式会社(以下、「クレディ・スイス証券」という。)に株式価値の分析を依頼しました。クレディ・スイス証券は、市場株価法、DCF法、株価倍率法の3つの手法を用いた分析を実施しております。当社は、その分析結果をもとに取得価格の検討、交渉を行い、最終的に取得価格を合意いたしました。

(1) 株式の取得及び譲渡の目的

本件を通じて当社と大王製紙は従来からの技術提携関係をより一層強固なものとし、対象業務範囲の拡大や内容の深化、発展的な課題への取組みなどを共同して進め、両社が共に発展して企業価値を向上させることを目指します。本件の一連の取引が完了した後、その提携関係の具体的な内容について、両社で議論・検討する予定です。

¹当社が創業家から取得する大王製紙関連会社等の株式は、大王製紙パッケージ株式会社、大王製紙デザインパッケージ株式会社、東海大王製紙パッケージ株式会社、中国大王製紙パッケージ株式会社、阪神大王製紙パッケージ株式会社、中部大王製紙パッケージ株式会社、関西大王製紙パッケージ株式会社、近江大王製紙パッケージ株式会社、コンピュータ印刷株式会社、エリエール印刷株式会社、スエヒログラフィックアーツ株式会社、いわき大王製紙株式会社、丸菱ペーパーテック株式会社、ダイオーペーパーテック株式会社、大王紙運輸株式会社、名古屋紙運輸株式会社、大王製紙パッケージ運輸株式会社、中部大王製紙パッケージ運輸株式会社、いわき大王紙運輸株式会社、ダイオーエンジニアリング株式会社、ダイオーメンテナンス株式会社、大阪紙販売株式会社、四国紙販売株式会社、中京紙パルプ販売株式会社、中国紙販売株式会社、大建紙販売株式会社、三和倉庫作業株式会社、セカンドリーフファイバー株式会社、ダイオーパッキングシステム株式会社、いわきエコ・パルプ株式会社、大日製紙株式会社、大津板紙株式会社、エリエールライフ株式会社、京都商工株式会社、赤平製紙株式会社、エリエールペーパーテック株式会社、大宮製紙株式会社、大成製紙株式会社、ダイオーペーパーコンバーティング株式会社、エリエールテクセル株式会社、大王商工株式会社、エリエール総業株式会社及びエリエール産業株式会社の各株式となります。

²エリエール総業株式会社、エリエール産業株式会社、大宮製紙株式会社及びダイオーエンジニアリング株式会社を指します。

³エリエール総業株式会社及びエリエール産業株式会社を指します。

⁴大王商工は、大王製紙株式9,542千株を保有し、当社の子会社となります。

⁵北越紀州販売株式会社及び大王商工保有分を含みます。

(2) 当社が取得する株式（取得後直ちに大王製紙に譲渡する大王製紙関連会社等の株式を除きます。）
の発行会社の概要

①大王製紙株式会社

(a) 名称	大王製紙株式会社
(b) 所在地	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号
(c) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐光 正義
(d) 事業内容	紙・板紙製品及び家庭紙製品の製造販売
(e) 資本金	30,415百万円

②大王商工株式会社

(a) 名称	大王商工株式会社
(b) 所在地	愛媛県四国中央市三島朝日二丁目2番13号
(c) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 井川 高雄
(d) 事業内容	紙・パルプの仕入及び販売、保険代理店業
(e) 資本金	100百万円

(3) 当社が取得する株式（取得後直ちに大王製紙に譲渡する大王製紙関連会社等の株式を除きます。）
についての取得株式数、取得前後の所有株式の状況

①大王製紙株式会社

(a) 異動前の所有株式数	3,696千株	所有割合 2.86%
(b) 取得株式数	21,594千株	—
(c) 取得後所有株式数	25,290千株	所有割合 19.60% (総株主の議決権の数に対する割合22.12%)

②大王商工株式会社

(a) 異動前の所有株式数	—千株	所有割合 —%
(b) 取得株式数	101千株	—
(c) 取得後所有株式数	101千株	所有割合 50.60%

(4) 株式の取得時期

平成24年7月末頃（関係当局の許認可等が得られることが条件となります。）

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
北越紀州製紙㈱	第20回無担保社債	平成19年 5月25日	10,000	10,000	1.77	無担保	平成26年 5月23日
北越紀州製紙㈱	第21回無担保社債	平成19年 11月20日	10,000 (10,000)	—	1.36	無担保	平成23年 11月18日
北越紀州製紙㈱	第22回無担保社債	平成22年 12月17日	10,000	10,000	0.794	無担保	平成27年 12月17日
北越紀州製紙㈱	第23回無担保社債	平成23年 12月12日	—	10,000	0.685	無担保	平成28年 12月12日
北越紀州販売㈱	第7回無担保社債	平成21年 6月30日	—	300 (300)	0.90	無担保	平成24年 6月29日
合計	—	—	30,000 (10,000)	30,300 (300)	—	—	—

(注) 1 ()内は、1年内償還予定の金額であり、内書であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300	—	10,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,460	31,655	0.55	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,657	14,030	0.91	—
1年以内に返済予定のリース債務	879	849	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	36,732	24,538	0.93	平成25年4月 から 平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,496	1,712	—	平成25年4月 から 平成29年2月
その他有利子負債 コマーシャルペーパー (1年内返済)	4,000	12,000	0.11	—
合計	89,226	84,784	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	14,506	5,214	4,818	—
リース債務(百万円)	667	433	408	202

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	57,396	115,857	173,558	230,575
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,669	6,072	7,891	12,321
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,970	9,062	9,755	12,796
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	24.29	44.37	47.80	62.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	24.29	20.06	3.41	14.90

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,652	18,603
受取手形	259	※3 237
売掛金	※1 45,994	※1 60,577
商品及び製品	7,641	11,673
仕掛品	1,415	1,345
原材料及び貯蔵品	7,072	9,919
前渡金	448	284
前払費用	252	384
未収消費税等	154	—
繰延税金資産	910	1,353
関係会社短期貸付金	12,800	3,137
その他	※1 659	※1 1,512
流動資産合計	84,262	109,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 47,895	※4 51,514
減価償却累計額	△22,582	△24,624
建物（純額）	25,313	26,890
構築物	11,220	12,267
減価償却累計額	△8,825	△9,417
構築物（純額）	2,395	2,849
機械及び装置	※4 333,371	※4 348,697
減価償却累計額	△229,848	△247,709
機械及び装置（純額）	103,523	100,988
車両運搬具	135	227
減価償却累計額	△129	△180
車両運搬具（純額）	6	46
工具、器具及び備品	※4 2,430	※4 2,833
減価償却累計額	△2,140	△2,336
工具、器具及び備品（純額）	290	497
土地	7,680	15,894
リース資産	41	3,646
減価償却累計額	△13	△1,646
リース資産（純額）	28	2,000
建設仮勘定	1,818	2,155
山林	1,768	1,755
有形固定資産合計	142,824	153,077
無形固定資産		
特許権	0	—
借地権	563	563
ソフトウェア	135	231
その他	114	119
無形固定資産合計	814	914

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,805	18,752
関係会社株式	10,990	9,937
出資金	2	3
関係会社出資金	470	587
従業員に対する長期貸付金	5	17
関係会社長期貸付金	3,637	3,116
長期前払費用	72	104
差入保証金	1,078	※1 828
繰延税金資産	2,593	2,705
その他	1,132	937
貸倒引当金	△113	△124
投資その他の資産合計	36,677	36,866
固定資産合計	180,316	190,858
資産合計	264,578	299,886
負債の部		
流動負債		
支払手形	87	※3 132
買掛金	※1 15,752	※1 21,164
短期借入金	25,700	26,100
1年内返済予定の長期借入金	11,738	12,812
コマーシャル・ペーパー	4,000	12,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	8	656
未払金	※1 754	※1 1,465
未払費用	※1 4,128	※1 5,344
未払法人税等	672	1,916
未払消費税等	—	721
預り金	※1 3,059	※1 6,858
前受収益	—	※1 19
賞与引当金	937	1,438
役員賞与引当金	52	53
災害損失引当金	110	75
従業員預り金	556	520
設備関係支払手形	55	※3 6
設備関係未払金	※1 1,124	※1 1,191
その他	5	20
流動負債合計	78,745	92,498

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	35,068	23,828
リース債務	22	1,353
退職給付引当金	7,542	10,160
事業構造改善引当金	—	479
環境対策引当金	144	248
資産除去債務	500	1,405
負ののれん	—	3,655
その他	723	440
固定負債合計	64,001	71,570
負債合計	142,747	164,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金		
資本準備金	45,435	45,435
その他資本剰余金	—	46
資本剰余金合計	45,435	45,481
利益剰余金		
利益準備金	2,260	2,260
その他利益剰余金		
特別償却積立金	941	554
海外投資等損失準備金	0	—
固定資産圧縮積立金	983	1,032
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	171
別途積立金	23,547	23,547
繰越利益剰余金	8,668	21,534
利益剰余金合計	36,402	49,100
自己株式	△1,862	△1,590
株主資本合計	121,995	135,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△72	814
繰延ヘッジ損益	△91	△47
評価・換算差額等合計	△164	767
新株予約権	—	37
純資産合計	121,831	135,817
負債純資産合計	264,578	299,886

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
総売上高	155,353	201,754
売上値引及び戻り高	1,009	3,570
売上高合計	※1 154,343	※1 198,183
売上原価		
製品期首たな卸高	7,304	7,641
合併による製品受入高	—	3,554
当期製品製造原価	127,951	164,852
当期製品仕入高	2,096	828
他勘定振替高	0	204
製品期末たな卸高	7,641	11,673
売上原価合計	※1, ※8 129,709	※1, ※8 164,999
売上総利益	24,633	33,184
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※7 20,222	※1, ※2, ※7 24,827
営業利益	4,411	8,356
営業外収益		
受取利息	141	55
受取配当金	613	736
不動産賃貸料	※1 859	※1 1,122
助成金収入	972	823
負ののれん償却額	—	1,462
その他	※3 459	※3 1,041
営業外収益合計	3,046	5,241
営業外費用		
支払利息	923	679
社債利息	339	357
設備休止費用	—	202
賃貸費用	298	322
為替差損	362	—
その他	105	246
営業外費用合計	2,028	1,809
経常利益	5,429	11,789
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 380
投資有価証券売却益	—	11
貸倒引当金戻入額	21	—
抱合せ株式消滅差益	—	5,648
受取保険金	18	607
特別利益合計	40	6,646

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※5 436	※5 762
減損損失	※6 87	※6 34
投資有価証券評価損	80	2,786
関係会社株式評価損	—	36
関係会社整理損	—	48
災害による損失	※9 1,227	※9 666
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	330	—
その他	12	—
特別損失合計	2,175	4,336
税引前当期純利益	3,293	14,100
法人税、住民税及び事業税	1,738	1,779
法人税等調整額	△492	△2,840
法人税等合計	1,245	△1,060
当期純利益	2,047	15,160

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	81,651	63.8	106,393	64.7
II 労務費		7,650	6.0	9,962	6.1
III 経費		38,725	30.2	48,054	29.2
当期総製造費用		128,027	100.0	164,410	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,339		1,415	
合併による仕掛品受入高		—		372	
合計		129,366		166,198	
期末仕掛品棚卸高		1,415		1,345	
当期製品製造原価		127,951		164,852	

(注) 1 原価計算方法 加工費工程別総合原価計算

※ 2 経費のうち、金額の大きいものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	16,550	18,703
委託作業費(百万円)	6,685	8,599
修繕費(百万円)	4,461	6,720
環境管理費(百万円)	3,734	5,047
電力費(百万円)	2,741	4,053

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	42,020	42,020
当期末残高	42,020	42,020
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	45,435	45,435
当期末残高	45,435	45,435
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株式交換による増加	—	46
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	46
当期末残高	—	46
資本剰余金合計		
当期首残高	45,435	45,435
当期変動額		
株式交換による増加	—	46
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	46
当期末残高	45,435	45,481
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,260	2,260
当期末残高	2,260	2,260
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
当期首残高	1,344	941
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△402	△402
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	15
当期変動額合計	△402	△386
当期末残高	941	554
海外投資等損失準備金		
当期首残高	1	0
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	0	—
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	999	983
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△15	△15
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	63
当期変動額合計	△15	48
当期末残高	983	1,032

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	166
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	4
当期変動額合計	—	171
当期末残高	—	171
別途積立金		
当期首残高	31,547	23,547
当期変動額		
別途積立金の取崩	△8,000	—
当期変動額合計	△8,000	—
当期末残高	23,547	23,547
繰越利益剰余金		
当期首残高	711	8,668
当期変動額		
剰余金の配当	△2,509	△2,461
当期純利益	2,047	15,160
特別償却積立金の取崩	402	402
海外投資等損失準備金の取崩	1	0
固定資産圧縮積立金の取崩	15	15
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△166
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△83
別途積立金の取崩	8,000	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	7,957	12,865
当期末残高	8,668	21,534
利益剰余金合計		
当期首残高	36,864	36,402
当期変動額		
剰余金の配当	△2,509	△2,461
当期純利益	2,047	15,160
特別償却積立金の取崩	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
別途積立金の取崩	—	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△462	12,698
当期末残高	36,402	49,100

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	△51	△1,862
当期変動額		
株式交換による増加	—	277
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△1,811	△5
当期変動額合計	△1,810	272
当期末残高	△1,862	△1,590
株主資本合計		
当期首残高	124,268	121,995
当期変動額		
株式交換による増加	—	323
剰余金の配当	△2,509	△2,461
当期純利益	2,047	15,160
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△1,811	△5
当期変動額合計	△2,272	13,016
当期末残高	121,995	135,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	826	△72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△899	887
当期変動額合計	△899	887
当期末残高	△72	814
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△107	△91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	44
当期変動額合計	16	44
当期末残高	△91	△47
評価・換算差額等合計		
当期首残高	718	△164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△883	931
当期変動額合計	△883	931
当期末残高	△164	767
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	37
当期変動額合計	—	37
当期末残高	—	37
純資産合計		
当期首残高	124,987	121,831

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
株式交換による増加	—	323
剰余金の配当	△2,509	△2,461
当期純利益	2,047	15,160
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△1,811	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△883	969
当期変動額合計	△3,155	13,985
当期末残高	121,831	135,817

【重要な会計方針】

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品(但し、木材除く)

月別総平均法

(2) 仕掛品

先入先出法

(3) 木材

個別法

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

3 デリバティブ取引

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する耐用年数及び残存価額を基礎とし、次の償却方法を採用しております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、機械及び装置

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

その他の有形固定資産

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、財務内容評価法により取立不能見込額を考慮して計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 災害損失引当金

平成23年9月に発生した台風12号等により損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(6) 事業構造改善引当金

事業構造改善のための生産体制見直しの実施に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性のある輸入取引及び資金調達に伴う金利取引

(3) ヘッジ方針

当社の行うデリバティブ取引は、原則実需の範囲内で支払円貨額を確定すること及び金利変動による損失可能性を減殺することを目的としております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の変動率が概ね80%から125%の範囲にあることを検証しております。

ただし、ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一である場合には、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 負ののれんの償却方法及び償却期間

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日改正）適用前に発生した負ののれんを5年間で均等償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																		
<p>※1 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,972百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,671</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,905</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> </table> <p>(注)前事業年度において「その他の負債」に含めておりました「預り金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の金額の組替を行っております。</p> <p>2 下記の会社等に対して借入金等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">債務保証額</td> </tr> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発(株)(注)</td> <td style="text-align: right;">12,229百万円</td> </tr> <tr> <td>特別住宅資金(従業員)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,229百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連帯保証による保証債務のうち当社負担額は115百万円であります。</p> <p>3 _____</p> <p>※4 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,816</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>5 _____</p>	売掛金	17,972百万円	その他の資産	530	買掛金	2,671	未払費用	1,905	預り金	3,000	その他の負債	274		債務保証額	日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	12,229百万円	特別住宅資金(従業員)	0	計	12,229百万円	建物	8百万円	機械及び装置	3,816	工具、器具及び備品	2	<p>※1 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">24,178百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,298</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,470</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,740</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> </table> <p>2 下記の会社等に対して借入金等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">債務保証額</td> </tr> <tr> <td>星輝投資控股有限公司(注1)</td> <td style="text-align: right;">1,314百万円</td> </tr> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発(株)(注2)</td> <td style="text-align: right;">6,199</td> </tr> <tr> <td>特別住宅資金(従業員)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,517百万円</td> </tr> </table> <p>(注1)連帯保証による保証債務のうち当社負担額は788百万円であります。 (注2)連帯保証による保証債務のうち当社負担額は73百万円であります。</p> <p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>※4 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,816</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>5 貸出コミットメント(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	24,178百万円	その他の資産	226	買掛金	2,298	未払費用	2,470	預り金	6,740	その他の負債	688		債務保証額	星輝投資控股有限公司(注1)	1,314百万円	日伯紙パルプ資源開発(株)(注2)	6,199	特別住宅資金(従業員)	4	計	7,517百万円	受取手形	90百万円	支払手形	58	設備関係支払手形	1	建物	8百万円	機械及び装置	3,816	工具、器具及び備品	2	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000百万円
売掛金	17,972百万円																																																																		
その他の資産	530																																																																		
買掛金	2,671																																																																		
未払費用	1,905																																																																		
預り金	3,000																																																																		
その他の負債	274																																																																		
	債務保証額																																																																		
日伯紙パルプ資源開発(株)(注)	12,229百万円																																																																		
特別住宅資金(従業員)	0																																																																		
計	12,229百万円																																																																		
建物	8百万円																																																																		
機械及び装置	3,816																																																																		
工具、器具及び備品	2																																																																		
売掛金	24,178百万円																																																																		
その他の資産	226																																																																		
買掛金	2,298																																																																		
未払費用	2,470																																																																		
預り金	6,740																																																																		
その他の負債	688																																																																		
	債務保証額																																																																		
星輝投資控股有限公司(注1)	1,314百万円																																																																		
日伯紙パルプ資源開発(株)(注2)	6,199																																																																		
特別住宅資金(従業員)	4																																																																		
計	7,517百万円																																																																		
受取手形	90百万円																																																																		
支払手形	58																																																																		
設備関係支払手形	1																																																																		
建物	8百万円																																																																		
機械及び装置	3,816																																																																		
工具、器具及び備品	2																																																																		
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																																		
借入実行残高	—																																																																		
差引額	10,000百万円																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1	関係会社との取引	※1	関係会社との取引
	売上高 50,673百万円		売上高 65,803百万円
	売上原価 25,401		売上原価 29,078
	役務受入高 22,337		役務受入高 26,164
	不動産賃貸料 593		不動産賃貸料 888
※2	販売費に属する費用のおおよその割合は77%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2	販売費に属する費用のおおよその割合は77%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	運送費 10,373百万円		運送費 12,777百万円
	販売諸費 5,183		販売諸費 6,290
	給料手当 987		給料手当 1,245
	福利費 388		福利費 531
	賞与引当金繰入額 183		賞与引当金繰入額 280
	役員賞与引当金繰入額 52		役員賞与引当金繰入額 53
	退職給付費用 174		退職給付費用 208
	研究開発費 832		研究開発費 844
	減価償却費 67		減価償却費 158
※3	損害保険金113百万円ほか	※3	利益保険金359百万円ほか
4	_____	※4	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
			機械及び装置 4百万円
			土地 375
※5	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	※5	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
	機械及び装置除却損 171百万円		機械及び装置除却損 492百万円
	撤去費用ほか 265		撤去費用ほか 270

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
※6 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。				※6 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。			
用途	場所	種類	金額 (百万円)	用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休資産	新潟県新潟市他	機械及び装置他	87	遊休資産	新潟県新潟市他	機械及び装置他	34
(資産をグループ化した方法) 当社は、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品群別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。				(資産をグループ化した方法) 当社は、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品群別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。			
(減損損失を認識するに至った経緯) 遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				(減損損失を認識するに至った経緯) 遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
※7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。				※7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。			
一般管理費			832百万円	一般管理費			844百万円
※8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度末の収益性の低下に伴う簿価切下げ額の戻し入れ額114百万円と、当事業年度末における簿価切下げ額82百万円が売上原価に含まれております。				※8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度末の収益性の低下に伴う簿価切下げ額の戻し入れ額169百万円と、当事業年度末における簿価切下げ額260百万円が売上原価に含まれております。			
※9 平成23年 3月に発生した東日本大震災による損失を計上しております。その内訳は次のとおりであります。				※9 平成23年 9月に発生した台風12号による損失を計上しております。その内訳は次のとおりであります。			
たな卸資産評価損			325百万円	たな卸資産評価損			9百万円
設備休止固定費			456百万円	設備休止固定費			301百万円
設備復旧費用等			445百万円	設備復旧費用等			356百万円
合計			1,227百万円	合計			666百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	109	4,013	2	4,121

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

- (1) 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、当社株式を取得し、これにより4,000千株増加しております。
- (2) 単元未満株式の買取りにより13千株増加しております。

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

- (1) 単元未満株式の処分により2千株減少しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,121	11	614	3,517

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

- (1) 平成24年2月1日を効力発生日とする当社と東洋ファイバー株式会社との株式交換に伴い発生した1株未満の端数株式については、会社法第234条第4項に基づく買取りにより当社株式を取得し、これにより0千株増加しております。
- (2) 単元未満株式の買取りにより11千株増加しております。

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

- (1) 平成24年2月1日を効力発生日とする当社と東洋ファイバー株式会社との株式交換に際して当社自己保有株式を処分したことにより613千株減少しております。
- (2) 単元未満株式の処分により1千株減少しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																																						
<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,904</td> <td>868</td> <td>25</td> <td>1,011</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>36</td> <td>21</td> <td>—</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11</td> <td>3</td> <td>8</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,953</td> <td>892</td> <td>33</td> <td>1,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>824百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,048百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 21百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額には、リース資産減損勘定の残高21百万円が含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>244百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,904	868	25	1,011	工具、器具及び備品	36	21	—	15	ソフトウェア	11	3	8	—	合計	1,953	892	33	1,027	1年内	224百万円	1年超	824百万円	合計	1,048百万円	支払リース料	250百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	244百万円	1年内	38百万円	1年超	35百万円	合計	74百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,623</td> <td>802</td> <td>25</td> <td>796</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>27</td> <td>16</td> <td>—</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11</td> <td>3</td> <td>8</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,662</td> <td>821</td> <td>33</td> <td>808</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>614百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>824百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 16百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額には、リース資産減損勘定の残高16百万円が含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>228百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>222百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,623	802	25	796	工具、器具及び備品	27	16	—	11	ソフトウェア	11	3	8	—	合計	1,662	821	33	808	1年内	209百万円	1年超	614百万円	合計	824百万円	支払リース料	228百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	222百万円	1年内	35百万円	1年超	—	合計	35百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械及び装置	1,904	868	25	1,011																																																																																			
工具、器具及び備品	36	21	—	15																																																																																			
ソフトウェア	11	3	8	—																																																																																			
合計	1,953	892	33	1,027																																																																																			
1年内	224百万円																																																																																						
1年超	824百万円																																																																																						
合計	1,048百万円																																																																																						
支払リース料	250百万円																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																																																						
減価償却費相当額	244百万円																																																																																						
1年内	38百万円																																																																																						
1年超	35百万円																																																																																						
合計	74百万円																																																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械及び装置	1,623	802	25	796																																																																																			
工具、器具及び備品	27	16	—	11																																																																																			
ソフトウェア	11	3	8	—																																																																																			
合計	1,662	821	33	808																																																																																			
1年内	209百万円																																																																																						
1年超	614百万円																																																																																						
合計	824百万円																																																																																						
支払リース料	228百万円																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																																																						
減価償却費相当額	222百万円																																																																																						
1年内	35百万円																																																																																						
1年超	—																																																																																						
合計	35百万円																																																																																						

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	平成23年3月31日 (百万円)	平成24年3月31日 (百万円)
子会社株式	9,101	8,482
関連会社株式	794	544
計	9,896	9,027

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	減損損失		投資有価証券評価損
	資産除去債務		固定資産償却超過等
	その他		事業構造改善引当金
	繰延税金資産 小計		土地評価差額
	評価性引当額		退職給付信託受取配当金等
	繰延税金資産 合計		退職給付費用
			減損損失
			資産除去債務
			その他
			繰延税金資産 小計
			評価性引当額
			繰延税金資産 合計
			(繰延税金負債)
			特別償却準備金
			固定資産圧縮積立金
			退職給付信託設定益
			土地評価差額
			その他
			繰延税金負債 合計
			繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容 法定実効税率
			(調整)
			交際費等永久に損金算入されない項目
			受取配当金等永久に益金算入されない項目
			住民税均等割額等
			負ののれん
			抱合せ株式消滅差益
			税率変更による影響額
			評価性引当額
			その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
3	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前事業年度の39.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が256百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が301百万円、その他有価証券評価差額金が46百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が2百万円減少しております。</p>

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

当社は、平成23年4月1日に当社の子会社である紀州製紙株式会社を吸収合併いたしました。

詳細につきましては、「第5 「経理の状況」 1 「連結財務諸表等」（企業結合等関係）」をご参照ください。

なお、当社が消滅会社より受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額を基礎とし、連結財務諸表上の帳簿価額の修正を含めた帳簿価額により計上しております。

また、当社が紀州製紙株式会社から受け入れた純資産と当社の所有する当該子会社株式帳簿価額との差額を「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に計上しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社所有の建物等の撤去時に発生するアスベストの除去費用、産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律における処理費用について資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各固定資産の耐用年数を基礎として使用見込期間を取得から4年～64年と見積り、割引率は0.516%～2.330%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	491百万円	500百万円
時の経過による調整額	8 "	9 "
有形固定資産の除却に伴う減少額	—	△52 "
合併による増加額	—	947 "
期末残高	500百万円	1,405百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は賃貸借契約に基づき使用する土地・建物等について、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において退去する予定もないため、資産除去債務を明確に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	593.89円	659.94円
1株当たり当期純利益金額	9.85円	73.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	73.84円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	121,831	135,817
普通株式に係る純資産額(百万円)	121,831	135,779
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	—	37
普通株式の発行済株式数(千株)	209,263	209,263
普通株式の自己株式数(千株)	4,121	3,517
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	205,142	205,745

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,047	15,160
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,047	15,160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	207,797	205,232
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	69
(うち新株予約権)(千株)	—	(69)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

(大王製紙株式会社及び大王製紙株式会社関連会社等の株式の取得及び譲渡について)

当社は、平成24年6月26日開催の取締役会決議に基づき、井川高雄氏、井川彌榮子氏、井川意高氏及び井川高博氏の4名(以下、「創業家」といいます。)との間で、創業家が保有する大王製紙株式会社(以下、「大王製紙」といいます。)及び大王製紙関連会社等の株式を当社が取得する契約、並びに大王製紙との間で、当社が創業家から取得する大王製紙関連会社等の株式の内、大王商工株式会社を除く全てを大王製紙に譲渡する契約を同日付で締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 「経理の状況」 1 「連結財務諸表等」(重要な後発事象)」に記載されているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
新生紙パルプ商事(株)	8,530,113	1,902
大王製紙(株)	3,686,000	1,820
日伯紙パルプ資源開発(株)	3,091,786	1,518
日本紙パルプ商事(株)	3,101,602	921
国際紙パルプ商事(株)	1,961,000	880
ザ・パック(株)	622,300	873
(株)第四銀行	2,926,000	851
王子製紙(株)	2,000,756	800
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,523,623	745
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,595,220	685
大日本印刷(株)	790,035	668
(株)T&Dホールディングス	644,050	617
丸紅(株)	1,021,000	609
(株)荏原製作所	1,946,000	577
(株)北越銀行	2,886,319	510
(株)みずほフィナンシャルグループ 第13回第13種 優先株式	500,000	500
東京海上ホールディングス(株)	209,000	474
(株)紀陽ホールディングス	3,453,379	424
その他81銘柄	11,367,729	3,368
その他有価証券計	56,855,912	18,752

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)と住友信託銀行(株)は、平成23年4月1日付で経営統合を行い、新たに三井住友トラスト・ホールディングス(株)を設立しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,895	※1 3,782	163 (0)	51,514	24,624	1,341	26,890
構築物	11,220	※2 1,078	32 (0)	12,267	9,417	526	2,849
機械及び装置	333,371	※3 18,010	2,685 (33)	348,697	247,709	17,519	100,988
車両運搬具	135	101	9	227	180	32	46
工具、器具及び備品	2,430	538	135 (0)	2,833	2,336	264	497
土地	7,680	※4 8,745	※7 531	15,894	—	—	15,894
リース資産	41	※5 3,611	6	3,646	1,646	659	2,000
建設仮勘定	1,818	※6 5,981	※8 5,644	2,155	—	—	2,155
山林	1,768	18	32	1,755	—	—	1,755
有形固定資産計	406,363	41,869	9,240 (34)	438,992	285,914	20,345	153,077
無形固定資産							
特許権	—	—	—	6	6	0	—
借地権	—	—	—	563	—	—	563
ソフトウェア	—	—	—	349	117	58	231
その他の無形固定資産	—	—	—	171	52	6	119
無形固定資産計	—	—	—	1,090	176	65	914
長期前払費用	126	44	5	165	60	12	104
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期減少額の()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

2 重要な増減は次のとおりであります。

※1 紀州製紙㈱との合併に伴う増加 (紀州工場 抄紙機建屋等) 3,417百万円

※2 紀州製紙㈱との合併に伴う増加 939百万円

※3 紀州製紙㈱との合併に伴う増加 (紀州工場 抄紙機等) 12,399百万円

紀州工場 パルプ抄取マシン設置 693百万円

※4 紀州製紙㈱との合併に伴う増加 (大阪工場 工場用地等) 8,745百万円

※5 紀州製紙㈱との合併に伴う増加 (紀州工場 仕上設備等) 3,611百万円

※6 紀州製紙㈱との合併に伴う増加 807百万円

関東工場 (市川) 板紙品質改善工事 503百万円

※7 三鷹市土地売却 516百万円

※8 紀州工場 パルプ抄取マシン設置 702百万円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	113	19	2	※1 5	124
賞与引当金	937	1,438	937	—	1,438
役員賞与引当金	52	53	52	—	53
災害損失引当金	110	56	91	—	75
事業構造改善引当金	—	493	—	※2 14	479
環境対策引当金	144	156	51	—	248

(注) 当期減少額(その他)の内容は次のとおりであります。

※1 貸倒懸念債権等について財務内容評価法により取立不能見込額を考慮して計上したものの戻入額等であり
ます。

※2 再見積りによる取崩額であります。

被合併会社である紀州製紙株式会社の最終事業年度の財務諸表
財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

第85期
(平成23年3月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		195
売掛金	※2	10,661
商品及び製品		3,554
仕掛品		372
原材料及び貯蔵品		2,490
前払費用		57
繰延税金資産		1,220
短期貸付金	※2	1,650
その他		165
流動資産合計		20,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	13,872
減価償却累計額及び減損損失累計額		△10,307
建物（純額）		3,565
構築物	※1	3,144
減価償却累計額及び減損損失累計額		△2,432
構築物（純額）		712
用水設備	※1	2,563
減価償却累計額		△2,185
用水設備（純額）		377
機械及び装置	※1	71,185
減価償却累計額及び減損損失累計額		△59,155
機械及び装置（純額）		12,029
車両運搬具		323
減価償却累計額		△273
車両運搬具（純額）		50
工具、器具及び備品		2,112
減価償却累計額及び減損損失累計額		△1,882
工具、器具及び備品（純額）		229
土地	※1	4,365
リース資産		150
減価償却累計額		△37
リース資産（純額）		112
建設仮勘定		800
有形固定資産合計		22,242
無形固定資産		
ソフトウェア		27
その他		18
無形固定資産合計		45

(単位：百万円)

第85期
(平成23年3月31日)

投資その他の資産	
投資有価証券	2,984
関係会社株式	1,397
出資金	1
従業員に対する長期貸付金	20
長期前払費用	33
その他	92
投資その他の資産合計	<u>4,530</u>
固定資産合計	<u>26,818</u>
資産合計	<u>47,186</u>
負債の部	
流動負債	
買掛金	※2 4,345
短期借入金	※2 13,000
1年内返済予定の長期借入金	1,739
リース債務	22
未払金	2,117
未払費用	282
未払法人税等	27
未払事業所税	21
預り金	24
前受収益	30
賞与引当金	227
流動負債合計	<u>21,838</u>
固定負債	
長期借入金	1,573
リース債務	100
繰延税金負債	493
退職給付引当金	2,102
事業構造改善引当金	485
環境対策引当金	110
資産除去債務	944
長期預り保証金	※1 200
固定負債合計	<u>6,011</u>
負債合計	<u>27,850</u>

(単位：百万円)

第85期
(平成23年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	5,140
資本剰余金	
資本準備金	5,201
資本剰余金合計	5,201
利益剰余金	
利益準備金	1,285
その他利益剰余金	
退職手当積立金	207
固定資産圧縮積立金	189
別途積立金	17,100
繰越利益剰余金	△9,512
利益剰余金合計	9,269
株主資本合計	19,611
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△274
評価・換算差額等合計	△274
純資産合計	19,336
負債純資産合計	47,186

② 損益計算書

(単位：百万円)

第85期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
売上高	
製品売上高	33,570
商品売上高	2,514
売上高合計	36,085
売上原価	
商品及び製品期首たな卸高	3,563
当期製品製造原価	26,471
当期商品仕入高	2,313
合計	32,348
他勘定振替高	※1 74
商品及び製品期末たな卸高	3,554
売上原価合計	※2 28,719
売上総利益	7,365
販売費及び一般管理費	※3, ※4 5,715
営業利益	1,650
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	106
用水施設使用料	105
不動産賃貸料	※5 387
雑収入	108
営業外収益合計	725
営業外費用	
支払利息	※6 267
不動産賃貸原価	64
設備休止費用	751
雑支出	135
営業外費用合計	1,218
経常利益	1,157

(単位：百万円)

第85期	
(自 平成22年 4月 1日	
至 平成23年 3月31日)	
特別利益	
固定資産売却益	※7 36
事業構造改善引当金戻入額	19
特別利益合計	<u>55</u>
特別損失	
固定資産売却損	※8 1
減損損失	※9 405
固定資産除却損	※10 48
投資有価証券売却損	37
投資有価証券評価損	146
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	884
抱合せ株式消滅差損	43
災害による損失	※11 15
退職給付会計過去勤務債務償却額	227
環境対策引当金繰入額	46
特別損失合計	<u>1,856</u>
税引前当期純損失(△)	<u>△642</u>
法人税、住民税及び事業税	14
法人税等調整額	△370
法人税等合計	<u>△355</u>
当期純損失(△)	<u>△286</u>

製造原価明細書

第85期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		18,340	67.2
II 労務費		1,276	4.7
III 経費	※2	7,680	28.1
当期総製造費用		27,297	100.0
期首仕掛品棚卸高		231	
計		27,529	
期末仕掛品棚卸高		372	
他勘定振替高	※3	686	
当期製品製造原価		26,471	

(注)

第85期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	原価計算の方法 原価計算の方法は工程別総合原価計算方法によっております。なお、原価差額の調整は四半期毎に一括調整しております。
※2	経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 2,094百万円 外注加工費 3,159 電力料 1,125
※3	他勘定振替高は販売費及び一般管理費他への振替高であります。

③ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		第85期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		5,140
当期末残高		5,140
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		5,201
当期末残高		5,201
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高		1,285
当期末残高		1,285
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
前期末残高		207
当期末残高		207
固定資産圧縮積立金		
前期末残高		203
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		△13
当期変動額合計		△13
当期末残高		189
別途積立金		
前期末残高		17,100
当期末残高		17,100
繰越利益剰余金		
前期末残高		△9,239
当期変動額		
当期純損失(△)		△286
固定資産圧縮積立金の取崩		13
当期変動額合計		△273
当期末残高		△9,512
利益剰余金合計		
前期末残高		9,555
当期変動額		
当期純損失(△)		△286
固定資産圧縮積立金の取崩		—
当期変動額合計		△286
当期末残高		9,269

(単位：百万円)

		第85期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高		19,898
当期変動額		
当期純損失(△)		△286
当期変動額合計		△286
当期末残高		19,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△302
当期変動額合計		△302
当期末残高		△274
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△12
当期変動額合計		△12
当期末残高		—
評価・換算差額等合計		
前期末残高		40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△315
当期変動額合計		△315
当期末残高		△274
純資産合計		
前期末残高		19,938
当期変動額		
当期純損失(△)		△286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△315
当期変動額合計		△601
当期末残高		19,336

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第85期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△642
減価償却費	2,208
減損損失	405
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	131
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△19
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△0
受取利息及び受取配当金	△123
支払利息	267
有形固定資産売却損益 (△は益)	△34
固定資産除却損	48
投資有価証券売却損益 (△は益)	37
投資有価証券評価損益 (△は益)	146
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	884
売上債権の増減額 (△は増加)	25
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37
仕入債務の増減額 (△は減少)	794
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△256
その他	△276
小計	3,526
利息及び配当金の受取額	123
利息の支払額	△266
法人税等の支払額	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,373

(単位：百万円)

第85期	
(自 平成22年 4月 1日	
至 平成23年 3月 31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,742
有形固定資産の売却による収入	19
無形固定資産の取得による支出	△15
投資有価証券の売却による収入	43
関係会社株式の取得による支出	△40
子会社の精算による収入	31
貸付けによる支出	△300
貸付金の回収による収入	610
その他	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200
長期借入金の返済による支出	△2,918
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,165
現金及び現金同等物の期首残高	1,259
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	101
現金及び現金同等物の期末残高	※1 195

重要な会計方針

項目	第85期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品商品、原材料、仕掛品、貯蔵品ともに総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）であります。</p>
3 デリバティブ取引	<p>原則として時価法</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。但し、機械及び装置のうち、汽力発電設備は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物7～50年、機械及び装置12年であります。</p> <p>②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(4,416百万円)については、当社保有株式による退職給付信託(2,068百万円)を設定し、残額を15年による按分額で費用処理しております。 過去勤務債務については、発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15～18年)による按分額を発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 事業構造改善引当金 事業構造改善のための生産体制見直しの実施に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、発生見込額を計上しております。</p>

項目	第85期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ取引を行っており、主として原材料の輸入による為替変動リスク及び資金の調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として原材料の輸入による外貨建予定取引に係る将来の為替変動リスク及び資金の調達に係る金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引すべてが近い将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

第85期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益は6百万円、経常利益は7百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失は891百万円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第85期 (平成23年3月31日)	
※1	このうち担保に供している有形固定資産及び担保付債務残高は次のとおりであります。
(1)	担保提供資産
	建物 0 百万円
	構築物 0
	用水設備 16
	機械及び装置 0
	土地 4
	<u>計</u> 22
(2)	担保資産に対応する債務
	長期預り保証金 200 百万円
※2	関係会社に係る注記
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
	売掛金 598百万円
	短期貸付金 1,650
	買掛金 946
	短期借入金 13,000
3	保証債務
	取引先等の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。
	日伯紙パルプ資源開発㈱(注) 30百万円
	従業員 4
	<u>計</u> 34
(注)	日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は連帯保証債務であり、他社負担額を含めた保証総額は12,229百万円であります。

(損益計算書関係)

第85期
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

※1	他勘定振替高の内訳 洋紙の社内使用等	74百万円									
※2	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度末の収益性の低下に伴う簿価切下げ額の戻し入れ額56百万円と、当事業年度末における簿価切下げ額87百万円が売上原価に含まれております。										
※3	販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。										
	製品運賃	2,713百万円									
	製品保管料	697									
	荷造費	490									
	給料	334									
	賞与引当金繰入額	54									
	減価償却費	69									
※4	一般管理費に含まれる研究開発費	208百万円									
※5	不動産賃貸料には、関係会社からのものが379百万円含まれております。										
※6	支払利息には、関係会社へのものが98百万円含まれております。										
※7	固定資産売却益の内訳										
	建物	3百万円									
	機械及び装置	33									
	計	36									
※8	固定資産売却損内訳										
	車両運搬具	1百万円									
※9	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都三鷹市</td> <td style="text-align: center;">賃 貸</td> <td style="text-align: center;">土地、建物他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府吹田市</td> <td style="text-align: center;">遊 休</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都三鷹市	賃 貸	土地、建物他	大阪府吹田市	遊 休	機械及び装置	
場所	用途	種類									
東京都三鷹市	賃 貸	土地、建物他									
大阪府吹田市	遊 休	機械及び装置									
	(経緯)										
	賃貸資産については、賃貸終了予定であり、その後の使用予定がないため、遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、減損損失を認識しております。										
	(減損損失の金額)										
	土地	317百万円									
	建物	81									
	機械及び装置他	6									
	計	405									
	(グルーピングの方法)										
	工場を単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び賃貸資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行っております。										
	(回収可能価額の算定方法等)										
	なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額や固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより評価しております。										
※10	固定資産除却損の内訳										
	機械及び装置	17百万円									
	撤去費用	26									
	工具、器具及び備品他	3									
	計	48									
※11	災害による損失の内訳 平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は、たな卸資産の評価損14百万円及び復旧支援費用等1百万円であります。										

(株主資本等変動計算書関係)

第85期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	77,211,590	—	—	77,211,590

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第85期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	195百万円
現金及び現金同等物	195
2 重要な非資金取引の内容	
(1) 合併	
当事業年度に合併した紀州紙業㈱より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
流動資産	276百万円
固定資産	156
資産合計	432
流動負債	418
固定負債	57
負債合計	476
(2) 当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は944百万円であります。	

(リース取引関係)

第85期
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	4,971	2,387	2,584
工具、器具及 び備品他	84	50	34
合計	5,056	2,437	2,619

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	487百万円
1年超	2,346
計	2,834

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	642百万円
減価償却費相当額	485
支払利息相当額	165

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、洋紙製造設備（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

第85期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、紙・パルプ製造事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を関係会社及び銀行からの借入により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格変動リスクに晒されております。また、関係会社に対して短期貸付を行っております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長で3年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されております。

為替予約等のリスクヘッジにあたっては、稟議決裁を得たうえで実施しており、予約残高、外貨支払状況、時価評価などの管理は経営管理部で行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、売掛金債権管理規程に従い取引先ごとに回収状況の管理及び財務状況の把握をしており、不良債権の発生の防止に努めております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、為替相場の状況により、半年を限度として、原材料の輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建取引に対する先物為替予約を行うことがあります。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用することがあります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、権限規程に基づき、稟議決裁を得たうえで経営管理部にて取引を行い、契約先と残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注) 2 参照。)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	195	195	—
(2) 売掛金	10,661	10,661	—
(3) 短期貸付金	1,650	1,650	—
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	2,691	2,691	—
資産計	15,198	15,198	—
(1) 買掛金	4,345	4,345	—
(2) 短期借入金	13,000	13,000	—
(3) 長期借入金 (※)	3,312	3,359	47
負債計	20,657	20,705	47

※ 長期借入金のうち、1年内返済予定の1,739百万円は、貸借対照表では1年内返済予定の長期借入金として表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)売掛金並びに(3)短期貸付金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

其他有価証券については、すべて株式であり、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金及び(2)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金で市場金利に連動した変動金利のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利のものは元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	293
関係会社株式 子会社株式	1,397

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、非上場株式は「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権はすべて1年以内に決済されるものであり、投資有価証券で満期のあるものはありません。

(注) 4 長期借入金の決算日後の返済予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
長期借入金	1,739	1,077	496

(有価証券関係)

第85期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,397

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2 その他有価証券

区分	決算日における 貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	926	884	41
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	1,765	2,081	△316
合計	2,691	2,966	△274

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損146百万円を計上しております。

期末日の時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落した銘柄については、2期連続して時価の下落率が帳簿価額の30%以上50%未満であった場合は原則すべて減損処理しております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	43	—	37

(デリバティブ取引関係)

第85期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度末において該当取引がないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

第85期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社は、確定給付型の制度として、従業員退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか企業年金基金制度を採用し、退職給付信託を設定しております。従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	
2 退職給付債務に関する事項	
イ 退職給付債務	△4,762百万円
ロ 年金資産(退職給付信託分を含む)	1,897百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,864百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	151百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	610百万円
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△2,102百万円
ト 前払年金費用	815百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,917百万円
3 退職給付費用に関する事項	
イ 勤務費用	94百万円
ロ 利息費用	68百万円
ハ 期待運用収益	△6百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	37百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	37百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	227百万円
ト 臨時に支払った割増退職金等	0百万円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	459百万円
4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.00%
ハ 期待運用収益率	3.2%
ニ 過去勤務債務の処理年数	発生時に一括処理
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15~18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

第85期 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)
	退職給付引当金 1,685百万円
	資産除去債務 378
	減価償却費 514
	繰越欠損金 1,776
	その他 1,060
	繰延税金資産小計 <u>5,415</u>
	評価性引当額 <u>△4,195</u>
	繰延税金資産合計 <u>1,220</u>
	(繰延税金負債)
	退職給付信託設定益 △363百万円
	固定資産圧縮積立金 △126
	その他 △3
	繰延税金負債合計 <u>△493</u>
	繰延税金資産の純額 <u>726</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

第85期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
共通支配下の取引等
(1) 取引の概要
① 結合企業の名称及びその事業の内容
結合企業
名称 紀州製紙株式会社(当社)
被結合企業
名称 紀州紙業株式会社(当社の100%子会社)
事業の内容 当社製品の製造・加工業務の請負
② 企業結合日
平成22年10月1日
③ 企業結合の法的形式
当社を存続会社とし、紀州紙業株式会社を消滅会社とする吸収合併
④ 結合後企業の名称
紀州製紙株式会社
⑤ 取引の目的を含む取引概要
当社製品の製造・加工業務を請け負っている紀州紙業株式会社と当社が合併を行なった上で、平成23年4月1日を合併期日とする北越紀州製紙株式会社との合併による事業統合を行うことにより、グループ経営のより一層の効率化を図り、企業価値を向上させることを目的としております。
(2) 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

第85期 (平成23年3月31日)
1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
(1) 当該資産除去債務の概要
当社所有の建物等の撤去時に発生するアスベストの除去費用及びPCBを含有する設備の除却時に発生する費用につき資産除去債務を計上しております。
(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
各固定資産の耐用年数を基礎として使用見込期間を取得から12年～47年と見積り、割引率は0.516%～2.310%を使用しております。
(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減
期首残高(注) 944百万円
時の経過による調整額 0
期末残高 944
(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。
2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務
当社は、賃貸借契約に基づき使用する土地・建物等について、退去時における現状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において退去する予定もないため、資産除去債務を明確に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

第85期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第85期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、紙パルプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

関連情報

第85期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の売上は、紙製品のみであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が、売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
日本紙パルプ商事(株)	9,413	紙パルプ事業
新生紙パルプ商事(株)	6,816	紙パルプ事業
(株)三信商会	4,588	紙パルプ事業
吉川紙商事(株)	4,184	紙パルプ事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第85期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

減損損失405百万円は、単一セグメントである紙パルプ事業に係るものであります。

報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報

第85期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第85期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

第85期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当社と関連当事者との取引

(1) 当社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	北越紀州製紙(株)	新潟県 長岡市	42,020	パルプ・ 紙製造 事業	(被所有) 直接 100	製品の販売 製品・原材 料の仕入 役員の兼任 2名	資金の借入 資金の返済 利息の支払 (注)1	24,150 16,850 92	短期借入金	12,300
							洋紙・原材 料の仕入 (注)2	3,117	買掛金	801

- (注) 1 支払利息については、市場金利を勘案して決定しております。
 2 洋紙・原材料の仕入については、市場価格から勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 上記の取引金額には消費税及び地方消費税が含まれておらず、買掛金の期末残高には消費税及び地方消費税が含まれております。

(2) 当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	紀州造林(株)	大阪府 吹田市	405	木材事業	(所有) 直接 100	木材チップ の購入・荷 役作業の委 託 役員の兼任 2名	資金の貸付 資金の回収 利息の受取 (注)1	100 300 6	短期貸付金	650
子会社	紀州興発(株)	大阪府 吹田市	60	自動車教 習所及び ゴルフ練 習所の運 営	(所有) 直接 100	土地の賃貸 役員の兼任 2名	資金の借入 資金の返済 利息の支払 (注)1	300 200 5	短期借入金	700
							賃貸料 (注)2	272	前受収益	22
子会社	(株)ビーエフ	埼玉県 所沢市	120	紙加工品 製造事業	(所有) 直接 87.5	洋紙の供給 建物の賃貸 役員の兼任 3名	資金の貸付 資金の回収 利息の受取 (注)1	100 300 9	短期貸付金	1,000
							賃貸料 (注)2	93	前受収益	7

- (注) 1 貸付・支払利息については、市場金利を勘案して決定しております。
 2 賃貸料は近隣の地代、取引実勢を勘案して決定しております。
 3 上記の取引金額及び期末残高には消費税及び地方消費税が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

北越紀州製紙(株) (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	第85期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	250.44円
1株当たり当期純損失金額(△)	△3.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	第85期 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	19,336
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,336
普通株式の発行済株式数(株)	77,211,590
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	77,211,590

2. 1株当たり当期純損失金額

項目	第85期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△) (百万円)	△286
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	77,211,590

(重要な後発事象)

第85期
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

当社は、当社の親会社である北越紀州製紙株式会社（以下「北越紀州製紙」といいます。）を存続会社として平成23年4月1日付けで吸収合併（以下「本合併」といいます）し、事業を完全統合いたしました。

1 本合併による事業統合の目的

当社は、平成21年10月1日に株式交換により北越紀州製紙の100%子会社となり、販路の拡大や製品ブランドの一層の強化を進めるとともに、最適生産による効率向上、原燃料の共同購入や製品物流の一体化などによるコストダウンを図ってまいりましたが、さらにグループ経営効率と企業価値の向上を図るため、本合併による事業統合を行いました。

本合併による事業統合により、経営の意思決定や経営戦略遂行の迅速化、経営資源の集中と有効活用、業務の効率性向上、国際競争力の強化を図ってまいります。

2 合併の要旨

(1) 合併期日

平成23年4月1日

(2) 合併方式

北越紀州製紙を存続会社とする吸収合併方式とし、当社は解散いたしました。

(3) 合併に係わる割当ての内容

北越紀州製紙は、当社の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3 引継資産・負債の状況

本合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社である当社からその資産、負債その他の権利義務は北越紀州製紙に承継されました。

4 合併当事会社の概要（平成23年3月31日現在）

(1) 商号	北越紀州製紙株式会社 (存続会社)	紀州製紙株式会社 (消滅会社)
(2) 事業内容	洋紙・板紙その他の製造、販売	洋紙の製造、加工、販売
(3) 設立年月日	明治40年4月27日	昭和25年10月5日
(4) 本店所在地	新潟県長岡市（登記上） 東京都中央区（実務上の本社）	大阪府吹田市（登記上） 東京都中央区（実務上の本社）
(5) 代表者	代表取締役社長 CEO 岸本 哲夫	代表取締役社長 佐々木 孝行
(6) 資本金	42,020百万円	5,140百万円
(7) 発行済株式数	209,263,814株	77,211,590株
(8) 純資産	139,822百万円（連結）	19,336百万円（単体）
(9) 総資産	322,254百万円（連結）	47,186百万円（単体）
(10) 1株当たり純資産	680.03円（連結）	250.44円（単体）
(11) 大株主及び持株比率	三菱商事(株) 24.72% 日本マスタートラスト 信託銀行(株)（信託口） 5.61% 日本トラスティ・ サービス信託銀行(株) （信託口） 4.50% 日本興亜損害保険(株) 2.86% 日本トラスティ・ サービス信託銀行(株) （住友信託銀行再信託分・ 王子製紙(株)退職給付信託口） 2.68%	北越紀州製紙(株) 100.00%

⑤ 附属明細表

有価証券明細表

(1) 流動資産に計上した有価証券

該当事項はありません。

(2) 投資有価証券

株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
日本紙パルプ商事(株)	2,614,000	818
住友信託銀行(株)	1,678,000	723
東京海上ホールディングス(株)	209,000	464
(株)紀陽ホールディングス	3,453,379	400
平和紙業(株)	306,000	138
日伯紙パルプ資源開発(株)	258,730	109
大阪シーリング印刷(株)	3,600	90
(株)常陽銀行	135,000	44
(株)りそなホールディングス	104,500	41
(株)第三銀行	164,000	35
その他(23銘柄)	1,188,421	117
計	10,114,630	2,984

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,236	690	54	13,872	10,307	845 (81)	3,565
構築物	3,092	57	5	3,144	2,432	79 (0)	712
用水設備	2,563	—	—	2,563	2,185	21	377
機械及び装置	70,400	1,167	382	71,185	59,155	2,107 (2)	12,029
車両運搬具	364	5	46	323	273	26	50
工具、器具及び備品	2,101	92	81	2,112	1,882	51 (0)	229
土地	4,682	—	317 (317)	4,365	—	—	4,365
リース資産	150	—	—	150	37	22	112
建設仮勘定	180	1,720	1,101 (4)	800	—	—	800
有形固定資産計	96,771	3,734	1,988 (321)	98,516	76,273	3,154 (84)	22,242
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	60	32	33	27
その他	—	—	—	18	0	0	18
無形固定資産計	—	—	—	78	33	33	45
長期前払費用	163	6	3	167	133	10	33
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	資産除去債務会計基準の適用による除去費用計上	497 百万円
機械及び装置	〃	421 百万円
〃	紀州工場 8号抄紙機DCS設備更新	61 百万円
〃	〃 8号ワインダードライブ装置更新	58 百万円
建設仮勘定	〃 パルプ抄取マシン設置	729 百万円
〃	〃 環境対策工事	65 百万円
〃	〃 黒液濃縮装置#5/6缶改造工事	65 百万円
〃	〃 8号抄紙機DCS設備更新	61 百万円
〃	〃 8号ワインダードライブ装置更新	58 百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	紀州工場 パルプ抄取マシン設置	174 百万円
〃	〃 環境対策工事	65 百万円
〃	〃 8号抄紙機DCS設備更新	61 百万円
〃	〃 8号ワインダードライブ装置更新	58 百万円

3 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 当期減少額及び当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,200	13,000	0.823	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,567	1,739	2.695	—
1年以内に返済予定のリース債務	21	22	3.172	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,663	1,573	2.825	平成24年6月から 平成25年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	123	100	2.858	平成26年2月から 平成28年12月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	19,575	16,435	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,077	496	—	—
リース債務	23	23	22	18

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	66	227	66	—	227
役員賞与引当金	14	—	14	—	—
事業構造改善引当金	505	—	—	19	485
環境対策引当金	110	46	—	46	110

- (注) 1 事業構造改善引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、ガスコージェネ化補助金の返金額の再見積りによる戻入額であります。
2 環境対策引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、資産除去債務への振替額であります。

資産除去債務明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円) (注)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
石綿障害予防規則に基づくもの	—	898	—	898
PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づくもの	—	46	—	46
合計	—	944	—	944

- (注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用(石綿障害予防規則に基づくもの13百万円)を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	13,036
普通預金	2,950
通知預金	144
定期預金	2,464
別段預金	2
計	18,598
合計	18,603

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
河野商事(株)	227
下田工業(株)	9
合計	237

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	74
5月	54
6月	107
7月	0
合計	237

(注) 月末満期日が休日になる手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

(3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
北越紀州販売(株)	20,487
新生紙パルプ商事(株)	13,148
国際紙パルプ商事(株)	8,148
三菱商事(株)	3,628
日本紙パルプ商事(株)	2,869
その他	12,295
合計	60,577

(ロ) 滞留状況

(A) 売掛金期首残高(百万円)	(B) 当期発生高(百万円)	(C) 売掛金期末残高(百万円)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(C)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
45,994	222,598	60,577	88

- (注) 1 上記金額は、消費税等を含む金額であります。
2 当期発生高には、合併による受入額10,746百万円が含まれております。

(ハ) 回収状況

(A) 売掛金期首残高(百万円)	(B) 当期発生高(百万円)	(C) 当期回収高(百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$
45,994	222,598	208,015	77.4

- (注) 1 上記金額は、消費税等を含む金額であります。
2 当期発生高には、合併による受入額10,746百万円が含まれております。

(4) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
洋紙	8,568
板紙	2,250
パルプ	261
その他	592
合計	11,673

(5) 仕掛品

区分	金額(百万円)
紙製品	1,117
パルプ	159
その他	68
合計	1,345

(6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
木材チップ	4,589
パルプ	1,721
古紙	334
薬品、填料及び染料	594
用品	1,485
その他	1,193
合計	9,919

II 流動負債

(1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
永田紙業(株)	30
関彰商事(株)	29
(株)千代田組	26
(株)坪野谷紙業	21
(株)斉藤久七商店	9
その他	16
合計	132

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 4月	69
5月	17
6月	10
7月	32
8月	2
合計	132

(注) 月末満期日が休日になる手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三矢化成(株)	1,713
J X日鉱日石エネルギー(株)	1,513
双日(株)	1,082
三菱商事(株)	720
日本紙通商(株)	655
その他	15,479
合計	21,164

(3) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン (注) 2	8,434 (8,434)
(株)みずほコーポレート銀行	5,562 (562)
農林中央金庫	4,246 (746)
(株)第四銀行	3,926 (426)
(株)常陽銀行	2,871 (171)
その他	13,873 (2,473)
合計	38,912 (12,812)

(注) 1 ()内は、1年内返済予定の長期借入金で内数であります。

2 (株)みずほコーポレート銀行を幹事とする2回のシンジケートローン(総額4,284百万円)、(株)第四銀行を幹事とするシンジケートローン(1,800百万円)、(株)北越銀行を幹事とするシンジケートローン(1,600百万円)、農林中央金庫を幹事とするシンジケートローン(750百万円)であります。

Ⅲ 固定負債

(1) 社債

銘柄	金額(百万円)
第20回無担保社債	10,000
第22回無担保社債	10,000
第23回無担保社債	10,000
合計	30,000

(注) 社債の詳細は、連結附属明細表参照。

(2) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン (注)	15,966
太陽生命保険(株)	2,700
明治安田生命保険相互会社	1,600
農林中央金庫	474
(株)みずほコーポレート銀行	408
その他	2,680
合計	23,828

(注) (株)みずほコーポレート銀行を幹事とする2回のシンジケートローン(総額7,866百万円)、(株)第四銀行を幹事とするシンジケートローン(1,800百万円)、(株)北越銀行を幹事とするシンジケートローン(4,800百万円)、農林中央金庫を幹事とするシンジケートローン(1,500百万円)であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、新潟市において発行する新潟日報及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、アドレスは次のとおりであります。 http://www.hokuetsu-kishu.jp
株主に対する特典	ありません

(注) 単元未満株主の権利を制限できる旨を、定款で以下のように定めております。

第7条 (単元株式数)

2. 当会社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について会社法第189条第2項各号に掲げる権利および次条に定める請求をする権利以外の権利を行使することができない。

第8条 (単元未満株式の買増し)

当会社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 発行登録書 (新株予約権証券) 及びその添付書類				平成23年6月24日 関東財務局長に提出。
(2) 発行登録書 (社債)及びその添付書類				平成23年8月23日 関東財務局長に提出。
(3) 発行登録追補書類 (社債)及びその添付書類				平成23年12月6日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書 (新株予約権証券) 及びその添付書類				平成23年6月28日 平成23年7月4日 平成23年7月15日 平成23年8月10日 平成23年8月11日 平成23年11月14日 平成23年12月2日 平成24年2月14日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書 (社債)				平成23年11月14日 平成23年12月2日 平成24年2月14日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第173期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		平成23年6月28日 関東財務局長に提出。
(7) 内部統制報告書	事業年度 (第173期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		平成23年6月28日 関東財務局長に提出。

(8) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	第174期	自	平成23年4月1日	平成23年8月11日
	第1四半期	至	平成23年6月30日	関東財務局長に提出。
	第174期	自	平成23年7月1日	平成23年11月14日
	第2四半期	至	平成23年9月30日	関東財務局長に提出。
	第174期	自	平成23年10月1日	平成24年2月14日
	第3四半期	至	平成23年12月31日	関東財務局長に提出。
(9) 四半期報告書の訂正報告書及びその確認書	第174期	自	平成23年7月1日	平成23年12月2日
	第2四半期	至	平成23年9月30日	関東財務局長に提出。
(10) 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書)				平成23年7月4日 平成23年7月15日 関東財務局長に提出。
(11) 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書)				平成23年8月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月29日

北越紀州製紙株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 野 直 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 井 勝 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越紀州製紙株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越紀州製紙株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年6月26日開催の取締役会決議に基づき、大王製紙株式会社の株式の取得に関する契約等を同日付で締結している。その結果、会社は大王製紙株式会社の株式の22.12%（総株主の議決権の数に対する割合）を保有する筆頭株主となり、大王製紙株式会社は会社の持分法適用関連会社となる。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北越紀州製紙株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北越紀州製紙株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成24年6月26日開催の取締役会決議に基づき、大王製紙株式会社の株式の取得に関する契約等を同日付で締結している。その結果、会社は大王製紙株式会社の株式の22.12%（総株主の議決権の数に対する割合）を保有する筆頭株主となり、大王製紙株式会社は会社の持分法適用関連会社となる。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

北越紀州製紙株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上野 直樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永井 勝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越紀州製紙株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第174期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越紀州製紙株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年6月26日開催の取締役会決議に基づき、大王製紙株式会社の株式の取得に関する契約等を同日付で締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月28日

北越紀州製紙株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 永 井 勝 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている紀州製紙株式会社（被合併会社）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、紀州製紙株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【会社名】 北越紀州製紙株式会社

【英訳名】 HOKUETSU KISHU PAPER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 C E O 岸 本 哲 夫

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市西蔵王三丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長CEO岸本哲夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社15社及び持分法適用関連会社6社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

(財務報告に係わる内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象)

当社は、平成24年6月26日開催の取締役会決議に基づき、井川高雄氏、井川彌榮子氏、井川意高氏及び井川高博氏の4名（以下、「創業家」という。）との間で、創業家が保有する大王製紙株式会社（以下、「大王製紙」という。）及び大王製紙関連会社等の株式を当社が取得する契約、並びに大王製紙との間で、当社が創業家から取得する大王製紙関連会社等の株式の内、大王商工株式会社を除く全てを大王製紙に譲渡する契約を同日付で締結した。その結果、当社は大王製紙の株式の22.12%（総株主の議決権の数に対する割合）を保有する筆頭株主となり、大王製紙は当社の持分法適用関連会社となる。これにより、翌連結会計年度以降の当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【会社名】 北越紀州製紙株式会社

【英訳名】 HOKUETSU KISHU PAPER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 C E O 岸 本 哲 夫

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市西蔵王三丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長CEO岸本哲夫は当社の第174期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。